

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月22日

【事業年度】 第61期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 大成ラミックグループ株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Group Head Quarter & Innovation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 長谷部 正

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 北條 洋史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 北條 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(千円)	28,161,422	29,220,101	28,029,007	30,849,520	32,484,199
経常利益	(千円)	3,070,836	2,624,223	1,651,688	2,396,882	2,502,258
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,163,187	1,919,790	1,084,024	1,690,889	1,554,628
包括利益	(千円)	2,505,127	2,009,328	1,549,759	1,639,579	1,942,595
純資産額	(千円)	22,838,170	23,357,266	23,954,865	25,157,659	25,968,345
総資産額	(千円)	31,398,301	31,352,536	32,742,804	34,221,146	35,164,848
1株当たり純資産額	(円)	3,369.91	3,608.37	3,798.05	3,986.70	4,278.01
1株当たり当期純利益	(円)	320.78	293.30	170.33	268.00	250.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.3	74.5	73.2	73.5	73.8
自己資本利益率	(%)	9.9	8.4	4.6	6.9	6.1
株価収益率	(倍)	8.4	9.8	17.5	9.3	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,601,989	1,297,853	2,477,018	3,344,877	2,258,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	766,537	1,023,910	2,099,175	2,139,456	2,266,718
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,573,303	1,974,165	1,039,987	504,082	1,162,350
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,284,885	5,670,978	5,088,068	5,781,933	4,672,624
従業員数 [ほか、平均臨時雇員]	(名)	767 [63]	652 [56]	645 [57]	648 [59]	631 [66]

- (注) 1. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPが保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第58期において、Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。
4. 第58期において、連結子会社であったTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. (現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)の株式を譲渡(譲渡後の所有割合19.8%)したため、連結の範囲から除外しております。
5. 第61期において、Taisei Lamick (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高又は営業収益	(千円)	25,964,246	27,092,894	26,692,356	29,599,045	1,506,898
経常利益	(千円)	2,831,685	2,198,453	1,625,357	2,243,292	102,895
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,985,228	1,516,981	1,038,757	1,581,368	456,033
資本金	(千円)	3,426,246	3,426,246	3,426,246	3,426,246	3,426,246
発行済株式総数	(千株)	7,047	7,047	7,047	7,047	7,047
純資産額	(千円)	21,497,241	22,073,995	22,198,089	23,314,323	21,801,292
総資産額	(千円)	28,993,550	30,033,414	30,519,309	31,884,001	22,740,429
1株当たり純資産額	(円)	3,234.21	3,410.12	3,519.51	3,694.59	3,592.19
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	80.00 (33.00)	70.00 (33.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	294.39	231.76	163.21	250.65	73.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.1	73.5	72.7	73.1	95.9
自己資本利益率	(%)	9.4	7.0	4.7	6.9	2.0
株価収益率	(倍)	9.1	12.4	18.3	9.9	-
配当性向	(%)	23.8	30.2	42.9	31.9	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	547 [55]	539 [52]	535 [53]	537 [54]	41 [6]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	96.1 (102.0)	105.3 (107.9)	111.6 (152.5)	97.1 (150.2)	99.7 (202.2)
最高株価	(円)	3,040	3,175	3,270	3,000	2,829
最低株価	(円)	2,651	2,465	2,740	2,400	2,234

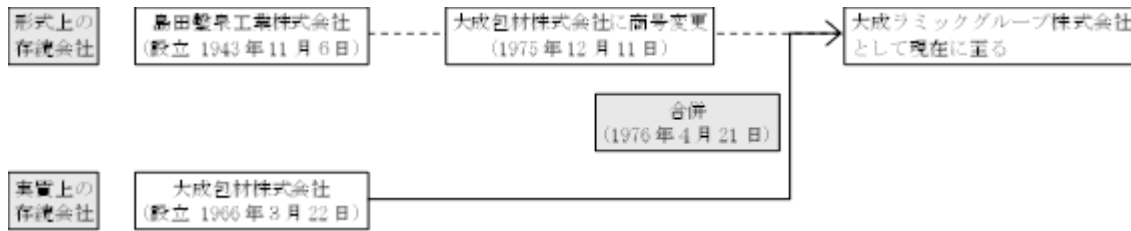
- (注) 1. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPが保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
5. 第60期の1株当たりの配当額80.00円には、創業60周年記念配当10.00円を含んでおります。
6. 第61期の1株当たりの配当額70.00円のうち、期末配当額37.00円については、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
7. 当社は、2025年4月1日付で吸収分割方式により会社分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。大成ラミック株式会社に、液体包装フィルムの販売及び液体充填機の開発・製造・販売事業を承継、また、DANGANフィルム株式会社に液体包装フィルムの開発・製造事業を承継しております。これにより第61期の経営指標等は、第60期以前と比較して大きく変動しております。また、従前「売上高」としていた表記を第61期より「営業収益」に変更したため、「売上高又は営業収益」として表示しております。

2 【沿革】

当社は株式額面の変更を目的として、1976年4月21日を期日とし、大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社)を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミックグループ株式会社)についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年月	事項
1966年3月	東京都足立区下沼田に「大成包材株式会社(資本金110百万円、実質上の存続会社)」を設立 足立工場にてゼロファン及びポリエチレンの加工販売を開始
1972年3月	東京都足立区舎人町に本社を移転
1975年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に「埼玉工場(現 DANGANフィルム株式会社 白岡第3工場)」を開 設
1989年5月	液体充填用フィルムを販売開始
1989年7月	埼玉工場(現 DANGANフィルム株式会社 白岡第3工場)に本社を移転
1990年4月	「大成ラミック株式会社」に商号変更
1992年9月	日本精機株式会社と共同開発した液体充填機「NT-DANGAN」を販売開始
1993年5月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に物流子会社「株式会社グリーンボックス」(現 連結子会社)を設 立
1993年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に「本社工場(現 DANGANフィルム株式会社 本社・白岡第1工 場)」を開設
1996年8月	埼玉工場(現 DANGANフィルム株式会社 白岡第3工場)から本社工場(現 DANGANフィルム株式会社 本 社・白岡第1工場)に本社機能を移転
2002年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2003年3月	東京証券取引所市場第一部指定
2005年11月	ISO9001/ISO14001認証取得(現在はISO14001のみ認証継続)
2006年10月	液体充填機「DANGAN」の共同開発会社である日本精機株式会社から、開発成果等すべての権利を譲受
2009年8月	新潟県見附市に液体充填機の生産拠点「新潟事業所(現 大成ラミック株式会社 新潟事業所)」を開設
2011年4月	アメリカ合衆国イリノイ州に販売子会社「Taisei Lamick USA, Inc.」(現 連結子会社)を設立
2013年5月	埼玉県白岡市に「白岡第2工場(現 DANGANフィルム株式会社 白岡第2工場)」を開設
2016年4月	白岡第2工場(現 DANGANフィルム株式会社 白岡第2工場)にてFSSC22000(食品安全マネジメントシス テム)認証取得
2016年6月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にTaisei Lamick USA, Inc.の支店「LA Branch」を開設
2016年9月	マレーシア・クアラルンプールの軟包装資材製造販売会社「Malaysia Packaging Industry Berhad (現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)」を株式の取得により子会社化
2017年3月	公募増資及び第三者割当増資により資本金を3,426百万円に増資
2017年4月	岡山県岡山市北区に西日本DANGANメンテナンス拠点「岡山DANGAN'S STUDIO(現 大成ラミック株式会 社 岡山DANGAN'S STUDIO)」を開設
2017年5月	埼玉県白岡市に液体充填デモルーム兼研究開発棟「星川DANGAN'S STUDIO(現 大成ラミック株式会 社 星川DANGAN'S STUDIO)」を開設
2018年3月	Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.(現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)が本社及び工場を マレーシア・セランゴール州に移転
2019年5月	大韓民国ソウル特別市に「韓国支店(現 大成ラミック株式会社 韓国支店)」を開設
2021年4月	埼玉県白岡市に新たな液体充填システム確立のための実証実験棟「DANGAN'S STUDIO WEST」を開設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行
2022年6月	アメリカ合衆国ニュージャージー州にTaisei Lamick USA, Inc.の支店「NJ Branch」を開設
2022年9月	Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.(現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)の保有株式の 80.2%をSCIENTEX PACKAGING FILM SDN. BHD.へ譲渡
2022年9月	マレーシア・セランゴール州に販売子会社「Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.」(現 連結 子会社)を設立
2024年3月	自動化・省人化を目的として製版工場(現 DANGANフィルム株式会社 製版工場)を増改築

年月	事項
2024年 5月	持株会社体制への移行を目的として分割準備会社である「大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社」(現 大成ラミック株式会社、現 連結子会社)及び「大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社」(現 DANGANフィルム株式会社、現 連結子会社)を設立
2024年10月	ISCC PLUS認証取得(2025年 4月に現 DANGANフィルム株式会社に承継)
2025年 4月	吸収分割により持株会社体制へ移行し、「大成ラミックグループ株式会社」に商号変更するとともに、大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社を「大成ラミック株式会社」(現 連結子会社)に商号変更し、液体包装フィルムの販売及び液体充填機の開発・製造・販売・保守事業を承継、また、大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社を「DANGANフィルム株式会社」(現 連結子会社)に商号変更し、液体包装フィルムの開発・製造事業を承継
2025年 9月	Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.のタイ駐在員事務所を独立し、タイ王国パトゥムターニーに販売子会社「Taisei Lamick (Thailand) Co., Ltd.」(現 連結子会社)を設立
2025年10月	大成ラミック株式会社にてISCC PLUS認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、食品業界を中心に「液体包装の分野において、たゆまぬ研究と実践で培ったノウハウを、『安全、安心、便利』そして『持続可能な社会の実現』のために提供し続けます」を企業の使命として包装フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、液体調味料向けの包装システムとして、内容物・用途に合わせた高機能フィルムと液体粘体の調味料を充填するための液体充填機「DANGAN」を併販し、食品メーカー等の工場で発生する包装のリスクに対するトータルソリューションを提供しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(1) 包装フィルムについて

液体充填用フィルム事業

主に即席麺の液体スープ、ドレッシングやタレ類、わさび、醤油等を包装するラミネートフィルムの製造販売を行っております。食品工場や流通の過程で発生する液漏れ防止やロスの低減、保存性や易開封性等、お客様のニーズに合わせた高機能なフィルムを提供しております。

ラミネート汎用品事業

粉末・乾燥物用、トイレタリー・コスメティック関連製品用等のラミネートフィルムの製造販売を行っております。

(2) 包装機械について

包装機械事業

液体充填用フィルムに内容物を充填するための液体充填機「DANGAN」を開発・製造し、液体充填用フィルムとともに食品メーカー等へ販売を行っております。

充填速度の高速化と再現性を重視した液体充填機はDANGANシリーズのハイエンドモデル「DANGAN G3」をはじめ、高精度・高生産性を継承しつつ価格を抑えたミドルレンジモデル「DANGAN A」、必要な基本機能に特化しコストを抑えたエントリーモデル「DANGAN M」をお客様のニーズに合わせ提供しております。

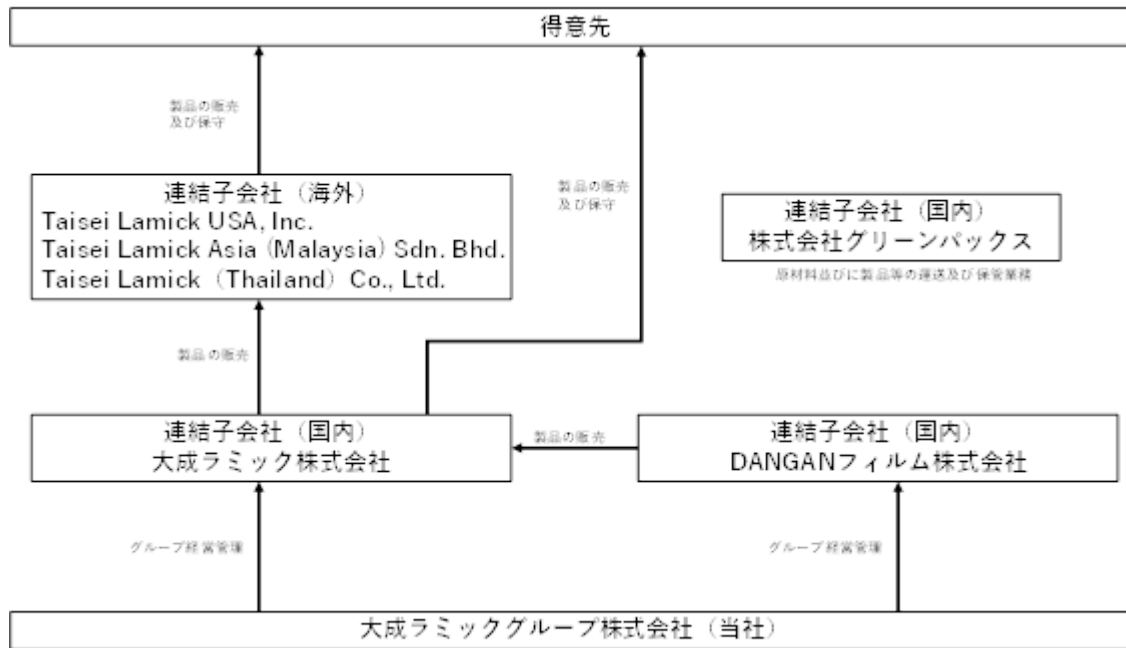
加えて、充填機械のIoT化の一環として、稼働状況の遠隔把握、生産状況の可視化・分析、充填手法及びメンテナンス手法に関する動画閲覧、機械保守管理等の機能を備えたクラウドサービス「H.U.G.Home」を提供しております。これにより、お客様の液体充填に関わる業務の改善・効率化を図るとともに、DX推進を支援しております。

また、メンテナンス体制の充実やフィールドエンジニアによるアドバイザーサービスの提供、人材教育支援の一環として実習を交えた研修の開催等オペレーションサポートにも注力しております。

当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

会社名	主な事業内容
大成ラミック株式会社	包装フィルムの販売及び包装機械の開発・製造・販売・保守
DANGANフィルム株式会社	包装フィルムの開発・製造
株式会社グリーンボックス	運送及び保管業務
Taisei Lamick USA, Inc.	包装フィルムの販売及び包装機械の販売・保守
Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	包装フィルムの販売及び包装機械の販売・保守
Taisei Lamick (Thailand) Co., Ltd.	包装フィルムの販売及び包装機械の販売・保守

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
大成ラミック株式会社 (注) 1, 6	埼玉県白岡市	310,000 千円	包装フィルムの販売 及び包装機械の開 発・製造・販売・保 守	100.0	経営管理 資金の貸付 監査役の派遣
DANGANフィルム株式会社 (注) 1	埼玉県白岡市	10,000 千円	包装フィルムの開 発・製造	100.0	経営管理 資金の貸付 監査役の派遣
株式会社グリーンボックス (注) 3	埼玉県白岡市	20,000 千円	運送及び保管業務	100.0 (100.0)	監査役の派遣
Taisei Lamick USA, Inc. (注) 1, 3, 6	アメリカ合衆国 イリノイ州	6,000 千米ドル	包装フィルムの販売 及び包装機械の販 売・保守	100.0 (100.0)	-
Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 3	マレーシア セランゴール州	1,000 千マレーシア リンギット	包装フィルムの販売 及び包装機械の販 売・保守	100.0 (100.0)	資金の貸付
Taisei Lamick (Thailand) Co., Ltd. (注) 3, 4, 5	タイ王国 パトゥムターニー	2,000 千タイバーツ	包装フィルムの販売 及び包装機械の販 売・保守	49.0 (49.0) [51.0]	資金の貸付

(注) 1. 大成ラミック株式会社、DANGANフィルム株式会社、Taisei Lamick USA, Inc.は特定子会社に該当しており
ます。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合のうち間接所有割合を()内数で記載しております。

4. 議決権の所有割合のうち[]は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. Taisei Lamick (Thailand) Co., Ltd.は2025年9月に設立しております。出資比率は49.0%であります
が、支配力基準の適用により連結子会社としております。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報
等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大成ラミック株式会社	30,426,547	1,090,814	1,454,996	7,299,867	17,386,166
Taisei Lamick USA, Inc.	4,565,001	341,734	265,544	2,301,607	3,588,723

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「液体包装の分野において、たゆまぬ研究と実践で培ったノウハウを、『安全、安心、便利』そして『持続可能な社会の実現』のために提供し続けます」を企業の使命としております。

当社グループの製品・サービス、液体包装にかかわるノウハウをお客様に提供し、お客様及び消費者の皆様、そして社会に対し安定的かつ高度な価値と満足をお届けすることを目指しており、これらの活動を継続・発展させることを通じて企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定かつ継続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギー・原材料価格高騰、インフレの進展、米国発の貿易に関する取り組みの見直し、ロシア・ウクライナ、及び中東での地政学リスクの顕在化、その他の地域でのリスクの高まり等不透明な状況が依然として継続しております。さらに、環境負荷低減、日本国内における少子高齢化による労働力の減少や需要動向の変調等への対応が求められており、このような経営環境変化を前提として、堅固な経営体制を継続的に強化する必要があると考えております。

これらの課題に対応すべく当社グループは以下の戦略を推し進めてまいります。

国内既存事業の利益額・利益率の最大化

インフレ経済の持続を前提として、当社グループの強みである液体小袋包装分野を軸に、お客様ニーズ及び社会的課題解決に貢献する付加価値の高い製品やサービスの提供を追求するとともに、販売価格の最適化及び徹底したコストダウンに取り組んでまいります。また、原材料の供給不安が叫ばれておりますが、当社グループとしても最大限の努力を払い、「安心、安全、便利」である液体小袋製品の安定供給を目指してまいります。

海外における良質な事業基盤の拡大

既存展開地域にリソースを集中し、さらなるローカルニーズと供給方法を合わせた戦略を策定・実行することで、量と質（利益）を兼備した海外事業の拡大を進めてまいります。また、グループ全体の利益向上と安定供給に対する課題に対応するため、海外事業におけるサプライチェーンの最適化を含めた戦略を推進してまいります。

新事業・新分野の創出

これまで研究・開発を進めてきた最新テクノロジーを駆使した液体包装に関わるサービスの創出に努めてまいります。現在、市場に投入しておりますIoT技術活用による包装工程の「見える化」サービスも好評を得ており、さらなる工程管理のデジタル化の普及に向けて取り組んでまいります。

加えて、新たな事業の柱の構築に向け、当社グループにおける包装新分野の研究を進めてまいります。

持続可能な社会の実現に貢献

環境負荷の低減という社会的な重要課題に対し、当社グループはこれまで輸送におけるモーダルシフト推進、太陽光発電等をはじめとした事業活動における様々な温室効果ガス排出削減活動に取り組んでまいりました。また、製造過程で発生する端材のリサイクルの検討を進める等、引き続き最重要の経営課題として認識し、環境負荷低減への取り組みを継続してまいります。

加えて我が国の労働人口減少、生産性改善という課題に対しては、DXによる業務効率化を図り、これら課題への取り組みも推進してまいります。

当社グループの製品・サービスにおいても液体包装フィルム・液体充填機の双方を提供する唯一の企業として、新素材による環境対応フィルムの開発と充填機械との親和性を課題とし、「環境負荷低減」と「生産性・機能性」を両立するソリューション開発を進めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、中長期的な企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、取締役会による監督のもと、代表取締役社長を統括責任者とするサステナビリティ委員会を設置しております。当委員会においては当社グループにおける社会課題への取り組みを統括し、不足事項に対する議論・審議を行い取締役会への報告を行います。

(2) 戦略

当社グループでは、気候変動を含む環境問題を企業の持続的な発展のための重要課題（マテリアリティ）の1つとして捉え、気候変動が事業に及ぼす影響を把握し、気候変動に起因する課題への取り組みを推進するために、リスクと機会を以下のとおり整理しております。今後、内容の精査を進め、リスクの軽減と機会を的確に捉えた事業運営に努めてまいります。

リスク・機会の種類		気候変動に対する取組	リスク・機会の概要
リスク	移行 (注) 1	温室効果ガス排出量削減	気候変動規制強化に伴う事業コストの増加 (炭素税の導入、排出権取引等)
		計画的な省エネ・再エネの推進	エネルギー需給の変化により、石油・電力等のエネルギーコストが増加
		環境課題に配慮した製品の開発	環境に配慮した製品に対する顧客の需要の高まり にこたえられないことによる競争力の低下
	物理 (注) 2	BCP計画の見直し、複数購買の実施	自然災害の激甚化による生産設備停止、部材調達 の停止
機会	-	環境課題に配慮した製品の開発	脱炭素化、電力価格の高騰から環境性能の高い製 品の提供機会の増加

(注) 1. 気候変動を緩和することを目的とした低炭素社会への移行に伴うリスク

2. 気候変動に伴う災害等により顕在化するリスク

加えて、当社グループでは、政府目標である2050年のカーボンニュートラルに向けて、GHG排出量削減の移行計画を策定中であり、GHG排出量削減に向けた活動をグループ横断型の委員会活動により実施しております。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループは「従業員は会社の大切な財産である」と考え、すべての従業員の人権を尊重するとともに、大成ラミックグループの基本行動指針のもと、従業員の人格、個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに従業員の多様な能力や個性を十分に発揮できるよう成長を支援します。

社内環境整備方針

当社グループは、すべての従業員の安全と健康を守り、多様な働き方を受け入れられるよう、職場環境の整備に努めます。

すべての従業員の安全と健康を守るため、安心・安全・快適な職場環境の実現を目標に掲げ、労働安全衛生管理システムを活用し、全員参加による安全第一の社風づくりに取り組みます。また、すべての従業員が心身ともに健康で働き続けることができるよう産業保健体制を構築し、従業員の健康維持・向上に努めます。

すべての従業員が仕事とプライベートの両立を実現でき、生き生きと暮らせる環境をつくるため、出産・育児・介護をはじめとしたライフイベントに備えた両立支援制度を充実させるとともに、柔軟で効率的な働き方を実現できるよう、就業支援制度を整備しております。

(3) リスク管理

当社グループの全社的なリスク管理は、リスクマネジメント委員会において行っておりますが、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて、サステナビリティ委員会の中でより詳細な検討を行い、重要なリスクについては、取締役会へ報告を行います。

サステナビリティに関するリスクへの対応状況は、サステナビリティ委員会においてモニタリングされ、その内容は取締役会へ報告されます。

サステナビリティ関連の機会の識別、評価や優先順位付けは、サステナビリティ委員会において行われ、重要と認識された機会については、取締役会へ報告されます。

(4) 指標及び目標

環境課題への対応に関する指標及び目標

当社グループでは、国内の製造拠点におけるGHG排出量(Scope 1・2)を指標とし、環境に配慮した事業活動を推進しております。Scope 1・2に関しては中期的な削減目標として、2030年度に46%削減(2013年度比)を掲げるとともに、長期的な目標として、政府目標を参考に2050年度カーボンニュートラルを目指してまいります。

今後、事業の成長や新規事業への参入に伴うGHG排出量の増加が想定されますが、再エネの導入や排出権利用の検討も視野にいれ、長期的な目標達成のために事業の脱炭素化を推進してまいります。

人的資本・社内環境整備方針に関する指標及び目標

当社グループは、多様な人材の活躍を促進する観点から、女性労働者比率及び外国籍人材比率の向上を重要指標としております。女性労働者比率については、採用活動の強化及び配置・育成施策の充実により、段階的な上昇を図り、2030年4月までに20%の達成を目指しております。外国籍人材比率については、海外事業の拡大に対応するため、グローバル人材の採用・育成を推進し、2030年4月までに10%への引き上げを計画しております。また、男性労働者の育児休業取得率については既に目標水準を上回っていることから、今後は取得率の維持・向上に加え、取得期間の充実や職場環境の整備を通じて、より実効性のある制度運用を推進してまいります。

これらの取り組みを通じて、多様な人材が能力を最大限に発揮できる組織の実現と、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
従業員に占める女性労働者の割合	2030年4月までに20%	15.8%
従業員に占める外国籍割合	2030年4月までに10%	6.1%
男性労働者の育児休業取得率	2030年4月までに65%	73.3%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料調達について

当社グループは、包装フィルム及び包装機械の製造において様々な原材料を調達しております。その中には世界的な需給の影響を受ける原材料もあります。当社グループが調達するまでのサプライチェーンの過程で、爆発的需要の増加や自然災害等を含む様々な理由による供給の停滞等が発生した場合、原材料の調達が困難になること、調達できた場合でも調達価格が高騰する可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 事業活動が制限される不測の事態について

地震・風水害・感染症の発生等に加え、自然災害以外の要因による火災等により設備に被害が出た場合、予定していた事業活動が停止もしくは一部制限される可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 法規制・製造物責任について

当社グループは、様々な規制の下、環境マネジメントシステム(ISO14001)、食品安全マネジメントシステム(FSSC22000)等の必要な認証を取得し、事業を行っております。これら規制が変更されることにより、追加の費用もしくは一時的に事業が制限される可能性があります。加えて、法的及び社会的な製造物責任を負っており、問題が発生した場合に賠償責任が問われる可能性があります。製造物責任賠償保険の付保等可能な備えは行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品・サービス市場について

当社グループの扱う包装フィルム及び包装機械分野では多数の市場参加者が製品の製造・販売を行っており、競合状況は総じて激しさを増しております。そのような状況の下、技術革新、生産コストの最適化等価格競争力を高める活動を行っておりますが、需要の急速な減退、価格競争の激化等予想を超える環境変化が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 社会的課題への対応について

当社グループでは、今後益々重要性が高まる環境問題や働き手不足等社会的な課題の解決に寄与できる製品・サービス・事業の開発に取り組んでおります。しかし、これら社会的課題が予想を超える速度で進展し、その変化のスピードに遅れを取った場合、取り組みの方向性を修正せざるを得なくなる状況が発生する可能性があります。そのような状況に直面した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 人材確保について

当社グループの戦略の遂行に不可欠なスキルを持つ人材の育成・確保ができない場合、戦略の進捗に遅れが生じる可能性があります。常に採用・育成及び人事制度改革は推進しておりますが、人材の確保が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) カントリーリスクについて

日本の人口減少に伴い国内の需要総量の漸減が予想される中、海外事業は当社グループのトップライン成長を支えるドライバーとして位置づけ活動しております。

一方で、現地の政治・経済・法制度・社会の著しい状況変化、暴動・テロ・様々な地政学リスクの顕在化により当社グループの当該地域での事業活動の一部もしくは全部が制限される状況が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替相場の変動について

当社グループでは、海外事業等、一部外貨建ての取引を行っております。外国為替相場変動による利益への影響を軽減するため一部ヘッジ対応等を進めておりますが、急激かつ大幅な相場変動が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られたことに加え、インバウンド需要が高水準で推移したことを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢や国際紛争の長期化といった地政学リスクの高まりや、米国の通商政策動向による関税リスク、物価上昇の継続、原材料価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、急激な為替変動等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。製造業においては、サプライチェーンリスクの顕在化、人手不足、人件費・ユーティリティコスト・物流コストの上昇に直面し、厳しい状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、上記要因が事業成績に影響を与えております。

このような状況下、当連結会計年度の業績は売上高は32,484百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は2,416百万円(同1.8%増)、経常利益は2,502百万円(同4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,554百万円(同8.1%減)となりました。

増収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。営業利益は、包装フィルム部門における売上高の増加や継続的な価格改定の効果に加え、原材料費が期初見通しを下回って推移したこと、生産性向上による加工費の低減及び販売管理費の抑制により、人件費や物流費等のコスト増加を吸収した結果、前年度と同水準での着地となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、販売数量が底堅く推移したことに加え、継続的に取り組んでいる価格改定の効果により売上高は前年同期を上回りました。海外市場においては主に米州で堅調な地合いとなり、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は28,381百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、販売台数が前年同期を上回るとともに、アフターサービスも堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、ASEAN地域、その他地域では売上高が前年同期を上回った一方で、東アジア地域で前年の大口案件受注による反動減や、米州地域では企業設備投資意欲の力強さに欠け、販売台数が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は4,102百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

なお、財政状態の状況は以下のとおりであります。

a. 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ943百万円増加し、35,164百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ706百万円増加し、18,550百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,109百万円、受取手形が262百万円減少した一方で、商品及び製品が694百万円、売掛金が482百万円、電子記録債権が424百万円、流動資産その他に含まれる未収消費税等が301百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ237百万円増加し、16,614百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が931百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が670百万円、退職給付に係る資産が293百万円、投資有価証券が129百万円、無形固定資産が111百万円増加したことによるものです。

b. 負債

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ133百万円増加し、9,196百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ61百万円増加し、8,694百万円となりました。これは主に、未払金が973百万円減少した一方で、未払法人税等が646百万円、未払消費税等が369百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ71百万円増加し、501百万円となりました。これは主に、リース債務が58百万円減少した一方で、繰延税金負債が110百万円増加したことによるものです。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ810百万円増加し、25,968百万円となりました。これは主に、自己株式が630百万円増加した一方で、利益剰余金が1,048百万円、為替換算調整勘定が159百万円、退職給付に係る調整累計額が148百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,109百万円減少し、4,672百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,258百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,494百万円、減価償却費1,671百万円、未払消費税等の増加額369百万円等であります。

支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額762百万円、法人税等の支払額595百万円、売上債権の増加額555百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,266百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

これは主に、生産体制の強化・合理化、品質体制強化のための国内生産設備の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出1,926百万円、無形固定資産の取得による支出266百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,162百万円(前年同期比130.6%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出633百万円、配当金の支払額506百万円等であります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、包装フィルム及び包装機械の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体充填用フィルム	24,846,674	+10.7
	ラミネート汎用品	3,114,819	+6.2
	その他	286,158	+22.4
	計	28,247,651	+10.3
包装機械	液体充填機	1,967,285	+8.6
	周辺機器	701,927	11.3
	その他	1,418,893	+7.5
	計	4,088,106	+4.2
合計		32,335,758	+9.5

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
3. 包装機械のその他には、液体充填機本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

b. 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
汎用フィルム	909,411	+21.5
合計	909,411	+21.5

(注) 上記の金額は仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体充填用フィルム	25,025,277	+8.0	5,776,226	+20.4
	ラミネート汎用品	3,080,382	+0.4	768,783	+5.0
	その他	1,205,588	+12.4	218,134	+47.7
	計	29,311,249	+7.3	6,763,144	+19.1
包装機械	液体充填機	2,237,926	+18.1	921,027	+52.9
	周辺機器	804,563	+3.8	302,925	+26.9
	その他	1,490,554	+5.7	358,078	+15.3
	計	4,533,044	+11.1	1,582,030	+37.4
合計		33,844,293	+7.8	8,345,175	+22.2

- (注) 1. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
2. 包装機械のその他には、液体充填機本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体充填用フィルム	24,047,829	+6.3
	ラミネート汎用品	3,043,752	+2.0
	その他	1,289,917	+7.9
	計	28,381,499	+5.9
包装機械	液体充填機	1,919,185	+1.2
	周辺機器	740,435	8.9
	その他	1,443,079	+8.5
	計	4,102,700	+1.5
合計		32,484,199	+5.3

- (注) 1. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
2. 包装機械のその他には、液体充填機本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。
3. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあると判断される項目は識別されておられません。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は前連結会計年度と比較して1,634百万円増加し、32,484百万円(前年同期比5.3%増)となりました。なお、売上高の増加要因については、「第2 [事業の状況] 4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

営業利益は、前連結会計年度と比較して43百万円増加し、2,416百万円(同1.8%増)となり、営業利益率は7.4%となりました。その主な要因は、包装フィルム部門における売上高の増加や継続的な価格改定の効果に加え、原材料費が期初見通しを下回って推移したこと、生産性向上による加工費の低減及び販売管理費の抑制により、人件費や物流費等のコスト増加を吸収したこと等によるものです。

経常利益は、前連結会計年度と比較して105百万円増加し、2,502百万円(同4.4%増)となり、経常利益率は7.7%となりました。その主な要因は、営業利益が43百万円増加したこと等によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して136百万円減少し、1,554百万円(同8.1%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益率は4.8%となりました。その主な要因は、繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したこと等によるものです。

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析については、「第2 [事業の状況] 4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 [事業の状況] 3 [事業等のリスク]」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性のキャッシュ・フロー分析については、「第2 [事業の状況] 4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達を行っております。このうち、運転資金は自己資金及び短期借入金、設備投資資金は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)により調達しております。当連結会計年度末において借入金の残高はありません。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要であると考え、営業利益等の損益項目を重視しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、液体充填用フィルムと液体充填機の双方を一元的に提供する国内唯一の企業として、多様化する顧客ニーズや持続可能な社会の実現に貢献していくため「環境負荷低減」と「生産性・機能性の向上」を重要テーマとして掲げ、フィルム・機械の両面から新製品の開発・改良を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は411百万円であり、主な活動状況は以下のとおりです。

(1) 液体充填用フィルム

環境問題への対応が求められる中、液体充填用フィルム分野においては、サステナビリティに特化した「環境対応フィルム」の開発を進め、順次市場に投入を開始しております。

特に紙を用いた製品「リペぱ」は従来品と比較してプラスチック使用量を40%以上削減した包材として、機内食用ドレッシング包材に採用されております。

また、リサイクルの促進に向けたモノマテリアルフィルムや、CO₂排出量の少ない水性印刷を用いた製品の開発にも積極的に取り組み、さらなる環境負荷低減に向けた製品開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は125百万円であります。

(2) 液体充填機

人口減少による労働力不足が深刻化する中、後継者不足や熟練作業者の減少等の課題を解決するため、自動化・省人化技術の開発を推進しており、未経験者がスキルレスで機械を操作できるような機能、不良品を抑制する機能等の開発を実施しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は286百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の強化・合理化、品質体制の強化のための工場設備投資や、販売体制の強化・合理化への投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資等は、有形固定資産と無形固定資産の総額で2,289百万円(建設仮勘定を除く)となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県白岡市)	-	事務所	3,793	6,466	38,280 (2,242.00)	-	464,099	512,639	41 (6)
福利厚生施設 (埼玉県白岡市)	-	社員寮等	604,174	-	342,689 (4,192.44)	-	15,764	962,628	- (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
3. 連結会社以外の者から、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は21,250千円であります。
4. 従業員数()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大成 ラミック 株式会社 (埼玉県 白岡市)	星川DANGAN'S STUDIO (埼玉県白岡 市)	-	販売業務施設 研究開発業務 施設	738,506	300,183	120,651 (2,462.70)	-	214,424	1,373,766	96 (4)
	樋ノ口 DANGAN'S STATION (埼玉県久喜 市)	包装機 械部門	液体充填機倉 庫事務所	33,055	220	101,793 (2,532.22)	-	1,996	137,065	5 (1)
	新潟事業所 (新潟県見附 市)	包装機 械部門	液体充填機製 造施設	258,663	34,447	118,548 (7,000.06)	-	10,754	422,414	13 (3)
	国内営業施設 (福岡県糟屋郡 志免町他7カ 所)	-	販売業務施設	19,126	16,230	-	-	7,725	43,082	49 (3)
	海外営業施設 (大韓民国ソウ ル特別市)	-	販売業務施設	9,896	35,031	-	-	856	45,784	8 (1)
DANGAN フィルム 株式会社 (埼玉県 白岡市)	白岡第1工場 (埼玉県白岡 市)	包 装 フィル ム部門	軟包装用プラ スチックフィ ルム製造施設 統括業務施設	1,141,055	1,353,174	736,318 (22,234.59)	24,721	34,542	3,289,813	124 (15)
	白岡第2工場 (埼玉県白岡 市)	包 装 フィル ム部門	軟包装用プラ スチックフィ ルム製造施設	1,327,050	434,868	2,266,965 (48,855.62)	15,568	50,562	4,095,015	105 (16)
	白岡第3工場 (埼玉県白岡 市)	包 装 フィル ム部門	軟包装用プラ スチックフィ ルム製造施設	246,709	46,449	77,579 (4,742.69)	-	6,399	377,137	23 (4)
	製版工場 (埼玉県白岡 市)	包 装 フィル ム部門	軟包装用プラ スチックフィ ルム用の版製 造施設	774,892	580,255	127,507 (3,467.06)	7,204	77,883	1,567,742	55 (6)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
3. 大成ラミック株式会社は、連結会社以外の者から、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は60,384千円であります。
4. DANGANフィルム株式会社は、連結会社以外の者から、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は12,239千円であります。
5. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
Taisei Lamick USA, Inc.	営業施設 (米国イリノイ 州他2カ所)	-	販売業 務施設	525,505	26,010	191,856 (6,387.08)	64,058	31,510	838,941	23

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社管理部門 (埼玉県白岡市)	-	事務用設備及び福利厚生設備	1,592,812	44,421	未定	2025年4月	2029年3月	-
大成ラミック株式会社	星川DANGAN'S STUDIO (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	事務用設備	1,000	-	自己資金	2027年4月	2027年9月	-
		包装機械部門	デモンストレーション用液体充填機	131,820	-		2026年4月	2029年3月	-
			液体充填機メンテナンス設備	204,000	-		2025年6月	2029年3月	-
			事務用設備	12,000	-		2026年4月	2029年3月	-
		-	研究開発設備	16,224	-		2026年1月	2026年7月	-
	新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	液体充填機製造設備	122,600	-	自己資金	2025年4月	2028年9月	- (注)
	岡山DANGAN'S STUDIO (岡山県岡山市)	包装機械部門	液体充填機メンテナンス設備	12,650	-	自己資金	2026年4月	2029年3月	-
韓国支店 (大韓民国ソウル特別市)	包装機械部門	デモンストレーション用液体充填機	25,020	-	自己資金	2026年4月	2027年10月	-	
DANGANフィルム株式会社	白岡第1工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	フィルム製造設備	897,760	2,342	自己資金	2025年4月	2029年3月	- (注)
			工場設備	484,560	-		2025年9月	2028年1月	-
			事務用設備等	7,300	3,342		2026年1月	2026年6月	-
			研究開発設備	27,950	-		2026年1月	2028年11月	-
	白岡第2工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	フィルム製造設備	621,270	-	自己資金	2025年4月	2029年3月	- (注)
			工場設備	220,600	-		2026年3月	2028年2月	-
			工場増築	6,300,000	-	未定	2026年5月	2029年9月	生産能力5%増加
白岡第3工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	フィルム製造設備	30,060	-	自己資金	2026年5月	2027年9月	- (注)	
製版工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	版製造設備	149,171	-	自己資金	2026年1月	2028年8月	- (注)	
		フィルム検査設備	33,291	-		2025年11月	2028年12月	-	

(注) 合理化投資及び老朽化設備の更新であります。完成後の増加能力につきましては、合理的な算定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	7,047,500	7,047,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年3月29日 (注)	97,500	7,047,500	132,736	3,426,246	132,736	3,913,721

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,722.80円

資本組入額 1,361.40円

割当先 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	17	141	64	34	22,314	22,581	-
所有株式数 (単元)	-	9,841	828	9,903	4,649	34	45,130	70,385	9,000
所有株式数 の割合(%)	-	13.98	1.18	14.07	6.60	0.05	64.12	100.00	-

(注) 1. 「金融機関」の中には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式
1,148単元が含まれております。

2. 自己株式863,548株は、「個人その他」に8,635単元及び「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	608	9.85
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	489	7.91
大成ラミック取引先持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	265	4.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	227	3.68
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	203	3.29
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.10
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	170	2.76
木村 義成	埼玉県春日部市	157	2.55
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	136	2.20
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	100	1.62
計	-	2,551	41.26

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)249千株(内 投資信託設定分244千株、年金信託設定分4千株)

株式会社日本カストディ銀行(信託口)85千株(内 投資信託設定分81千株、年金信託設定分4千株)

2. 上記のほか、当社所有の自己株式863千株があります。なお、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式114千株は、当該自己株式には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,175,000	61,750	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	7,047,500	-	-
総株主の議決権	-	61,750	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式114,800株(議決権の数1,148個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式86株並びに当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミックグループ 株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	863,500	-	863,500	12.25
計	-	863,500	-	863,500	12.25

- (注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社及び一部の連結子会社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型ESOPを導入しております。

これらの制度はいずれも、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役等向け株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型ESOPについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員向け株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

役員・従業員等に取得させる予定の株式の総数

- ・役員向け株式交付信託 81,401株
- ・株式給付信託型ESOP 33,485株

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

- ・役員向け株式交付信託
 - 取締役のうち取締役株式交付規程に定める受益者要件を満たす者
 - 執行役員のうち執行役員株式交付規程に定める受益者要件を満たす者
- ・株式給付信託型ESOP
 - 従業員のうち従業員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年5月12日及び2026年2月9日)での決議状況 (取得期間2025年5月13日～2026年2月9日)	200,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	193,600	499,772
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,400	227
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.20	0.05
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.20	0.05

(注) 1. 取得自己株式は、約定ペースで記載しております。

2. 東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任方式)による取得であります。

3. 当該決議による自己株式の取得は、2026年2月9日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150	399
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	863,548	-	863,548	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPとして保有する当社株式は、上記の保有自己株式数には含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくこと及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき中間配当は1株当たり33円を実施し、期末配当は1株当たり37円を2026年6月24日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るため有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月10日 取締役会決議	206,431	33.00
2026年6月24日 定時株主総会決議(予定)	228,806	37.00

(注) 2025年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,205千円が含まれております。また、2026年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,250千円が含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、当社では「経営戦略の明確化及び意思決定の迅速化」「監査機能の強化」及び「迅速かつ正確な情報開示」が重要であると考え、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現するための体制を整えております。また、当社の全役職員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、当社の取締役は代表取締役会長Co-CEO木村義成、代表取締役社長CEO長谷部正、取締役CFO北條洋史、社外取締役友野直子、鈴木道孝、村田泰彦の6名であり、また、当社では監査役制度を採用し、常勤監査役山口政春、社外監査役山口さやか、渡辺篤の3名を選任しております。監査役は業務執行の報告及び意思決定等を行う取締役会等に出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点に助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

なお、当社は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、取締役7名(うち社外取締役3名)となる予定です。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、取締役及びCx0並びに事業会社取締役が中心となって出席するグループ経営会議を年4回開催し、グループ全体の職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っております。

また、当社の経営体制の強化及び経営に関する客観性や中立性を鑑み、社外監査役2名のほか社外取締役3名を選任することにより、実効性の高いガバナンス体制が確保できるものと判断しております。

<任意の報酬委員会>

取締役の報酬に関する手続きの公平性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長及び社外取締役2名からなる任意の報酬委員会を2025年3月24日付で設置しております。なお、報酬委員会は、取締役会の決議により選定された3名以上の取締役で構成し、その過半数は、社外取締役としております。

当事業年度においては当社は報酬委員会を全3回開催しております。

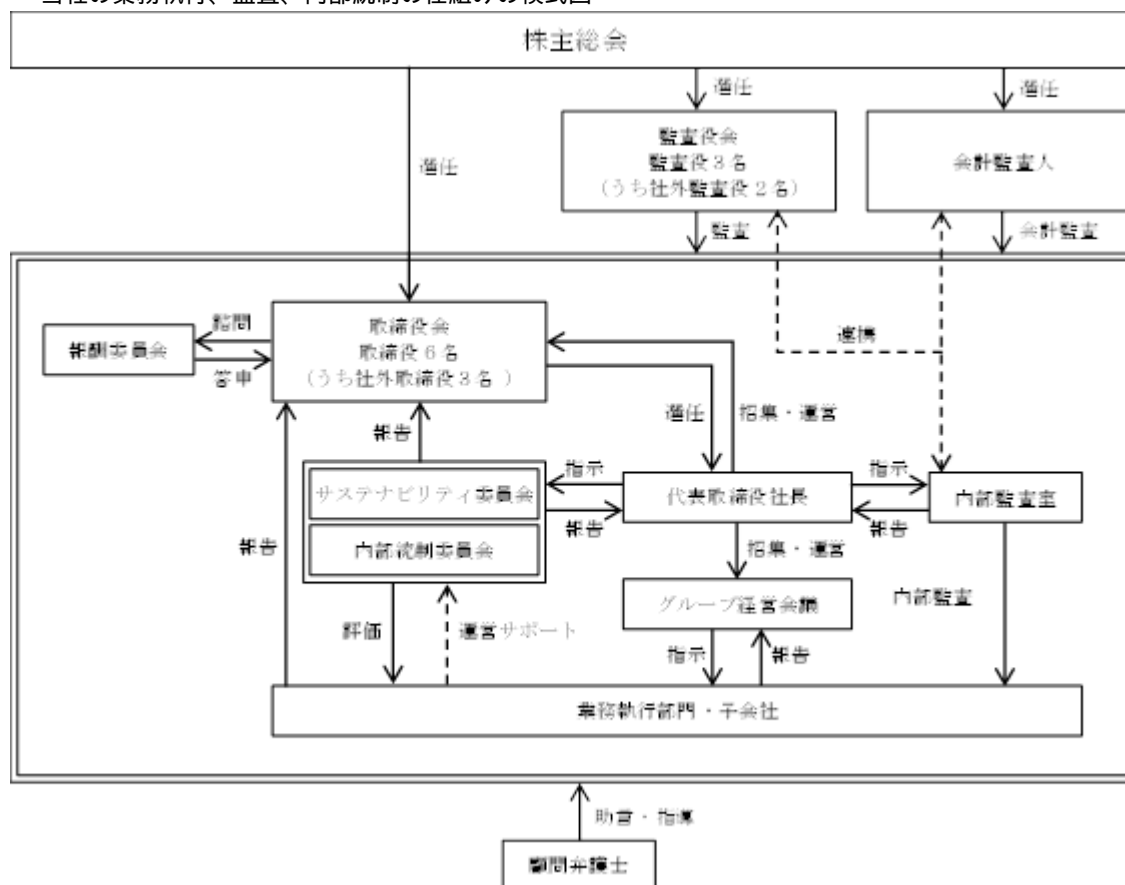
個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	役職名	氏名	報酬委員会出席状況
委員長	社外取締役	鈴木 道孝	全3回中3回
委員	代表取締役社長	長谷部 正	全3回中3回
委員	社外取締役	友野 直子	全3回中3回

報酬委員会における主な審議事項は次のとおりであり、取締役会はその答申内容を尊重するものとしております。

- 当社の取締役及び監査役が受ける報酬等に係る方針
- 当社の取締役及び監査役が受ける個人別の報酬等
- 当社子会社の取締役及び監査役が受ける個人別の報酬等

< 当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図 >



< 取締役会 >

取締役会は、代表取締役社長をはじめとする取締役(社外取締役を含む)及び監査役(社外監査役を含む)が出席し、迅速かつ的確な経営判断を行うため、毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

< グループ経営会議 >

グループ経営会議は、代表取締役社長をはじめとする取締役(社外取締役を含む)及びC×0並びに事業会社取締役が出席し、経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため、年4回定期に開催しております。

< 監査役会 >

各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会への出席及び取締役会からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

< 内部監査室 >

会社における種々のリスク顕在化を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けております。

< 顧問弁護士 >

外苑法律事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律に関する諸問題について必要な助言・指導を受け、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

企業統治に関するその他の事項

< 内部統制システムの整備状況 >

当社は、関係法令の遵守はもとより、会社経営の健全化・効率化・透明化を図るため、「グループ内部統制基本方針」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。

a . 財務報告の信頼性を確保するための整備状況

全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや「購買、在庫、販売」の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っております。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでおります。

b . コンプライアンス体制の整備状況

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「基本行動指針」及び「グループコンプライアンス・ヘルプライン規程」を定め、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。全社横断的なコンプライアンス体制を構築するため、代表取締役社長は統括責任者に当社の取締役を任命し、当社グループの法令違反の疑義、問題点の早期把握に努めております。

このほかに、報告・通報等によりコンプライアンス上の問題を発見した場合は、統括責任者を中心とした対策チームを設置し、その内容の調査、再発防止策を協議の上、取締役会及び監査役に報告する体制となっております。

c . リスク管理体制の整備状況

当社グループのリスク管理については、「グループリスクマネジメント規程」及び「グループ危機管理細則」に基づき、全社的なリスクマネジメントを推進・管理する組織としてリスクマネジメント委員会を設置しており、定期的なリスクの洗い出し・分析評価を行うとともに、新たに生じたリスクについては、迅速かつ適切な対応に備えた体制を構築しております。

d . ITガバナンスの整備状況

当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、「グループ情報セキュリティ基本方針」、「グループITセキュリティ細則」及び「グループ物理セキュリティ細則」を定め、情報資産やその取扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定め、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでおります。

e . 提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社管理体制を整備するため「関係会社管理規程」を制定し、当社において業務遂行する上で直接関連する取締役が統括的な管理を行うとともに、子会社から経営状況等について定期的に報告を受けております。また、重要案件について事前協議を行う等、子会社の自主性を尊重しつつ、状況に応じて必要な管理を行っております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を全9回開催しております。

個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会出席状況
代表取締役会長Co-CEO	木村 義成	全9回中9回
代表取締役社長CEO	長谷部 正	全9回中9回
常務取締役	富田 一郎	全1回中1回
取締役CFO	北條 洋史	全9回中9回
取締役	土屋 和男	全1回中1回
社外取締役	友野 直子	全9回中9回
社外取締役	鈴木 道孝	全9回中9回
社外取締役	村田 泰彦	全9回中9回
常勤監査役	山口 政春	全9回中9回
社外監査役	山口 さやか	全9回中9回
社外監査役	渡辺 篤	全9回中9回

(注) 1. 富田一郎氏は、前年の定時株主総会(2025年6月25日開催)において取締役を退任しましたので、出席対象となる取締役会の回数が異なります。

2. 土屋和男氏は、前年の定時株主総会(2025年6月25日開催)において取締役を退任しましたので、出席対象となる取締役会の回数が異なります。

当事業年度の取締役会における主な検討事項は、当社グループの経営方針、大型設備投資方針、組織体制方針、自己株式の取得等です。

<取締役会で決議できる株主総会決議事項>

a. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

<役員等賠償責任保険契約の内容の概要等>

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社グループの取締役、監査役、執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が補填されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象とならない等、一定の免責事由があります。

<取締役の定数及び選任>

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2026年6月22日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 Co-CEO	木村 義成	1953年9月22日生	1982年4月 当社入社 1990年7月 同取締役製版部長 1993年7月 同常務取締役工場長 1995年7月 同専務取締役包装フィルム本部長 2000年6月 同専務取締役生産本部長 2002年6月 同専務取締役管理本部長 2005年3月 株式会社タイパック代表取締役社長(現任) 2007年6月 当社代表取締役社長 2023年4月 同代表取締役会長 2025年4月 同代表取締役会長Co-CEO(現任)	注3	157,800
代表取締役社長 CEO	長谷部 正	1965年5月10日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 同生産本部プロセスセクター長 2007年7月 同生産本部生産統括部長代理 2009年6月 同執行役員管理本部財務部長兼情報システム室長 2009年6月 株式会社グリーンボックス代表取締役社長 2010年6月 当社執行役員管理本部副本部長 2011年6月 同取締役管理本部長 2020年4月 同代表取締役専務 2023年4月 同代表取締役社長兼コーポレートユニットリーダー 2024年4月 同代表取締役社長兼管理本部長 2024年5月 大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社(現大成ラミック株式会社)代表取締役社長 2024年5月 大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社(現DANGANフィルム株式会社)代表取締役社長 2025年4月 当社代表取締役社長CEO(現任)	注3	16,100
取締役 CFO	北條 洋史	1964年1月22日生	1986年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2008年12月 同行デュッセルドルフ支店副支店長 2012年5月 同行外為事務部長 2014年5月 同行ソウル支店長 2017年1月 当社へ出向(2018年1月に転籍) 2018年1月 同管理本部財務部長 2018年4月 同執行役員経営企画室長 2019年6月 同取締役経営企画室長 2020年4月 同取締役コーポレートユニットリーダー兼経営企画本部長 2022年4月 同取締役コーポレートユニットリーダー 2023年4月 同取締役経営戦略本部長 2025年4月 同取締役CFO(現任)	注3	101
取締役	友野 直子	1964年8月25日生	1988年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社 2008年12月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2009年1月 高木佳子法律事務所(現 T&Tパートナーズ法律事務所)入所 2013年1月 同パートナー(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2017年6月 株式会社エフテック社外取締役 2024年4月 第二東京弁護士会副会長 2025年5月 ジャパンホームシールド株式会社社外取締役(現任) 2025年6月 日本道路株式会社社外取締役	注3	-
取締役	鈴木 道孝	1950年10月13日生	1976年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1997年10月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)新宿新都心支店副支店長 2002年11月 同行ムンバイ支店長 2004年10月 シロキ工業株式会社(現 アイシンシロキ株式会社)へ転籍 2005年2月 SHIROKI North America, Inc.副社長 2007年6月 同社長兼CEO 2012年10月 シロキ工業株式会社(現 アイシンシロキ株式会社)特別顧問 2015年6月 当社社外監査役 2017年6月 同社外取締役(現任)	注3	100
取締役	村田 泰彦	1959年9月25日生	1985年4月 シャープ株式会社入社 1987年4月 東京大学生産技術研究所第二部横井研究室助手 1996年9月 同大学博士(工学)学位取得 2002年8月 同大学生産技術研究所講師 2003年4月 日本工業大学工学部機械工学科講師 2004年4月 同大学助教授 2009年4月 同大学教授 2011年12月 同大学機械工学科主任 2015年4月 同大学機械実工学教育センター長(現任) 2024年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	山口 政春	1958年7月11日生	1981年2月 当社入社 1996年5月 同包装フィルム本部工場長 1997年7月 同取締役包装フィルム本部工場長 2000年6月 同取締役生産本部副本部長 2002年6月 同取締役生産本部長 2009年6月 同取締役機械・開発本部長 2011年4月 Taisei Lamick USA, Inc.代表取締役社長 2011年6月 当社常務取締役研究開発本部長兼品質保証部長兼海外事業推進室長 2012年4月 同常務取締役兼品質保証部長 2013年6月 同常務取締役 2016年9月 同常務取締役兼ASEAN事業部長 2016年10月 Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.(現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)取締役 2020年4月 当社取締役 2020年6月 同監査役(現任) 2025年4月 大成ラミック株式会社監査役(現任) 2025年4月 DANGANフィルム株式会社監査役(現任)	注4	6,500
監査役	山口 さやか	1980年8月12日生	2003年4月 中央青山監査法人(現 PwC Japan有限責任監査法人)入所 2006年5月 公認会計士登録 2013年8月 税理士登録 2013年8月 公認会計士山口さやか事務所所長(現任) 2015年9月 TAXパートナーズ税理士法人設立 社員就任(現任) 2018年6月 当社社外監査役(現任) 2021年9月 株式会社アーバネットコーポレーション社外取締役(現任) 2024年6月 株式会社ヨコオ社外監査役(現任) 2024年11月 マテリアルグループ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	注5	-
監査役	渡辺 篤	1970年3月20日生	1993年11月 監査法人双研社(現 ふじみ監査法人)入所 1998年5月 公認会計士登録 2004年12月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2009年8月 監査法人双研社(現 ふじみ監査法人)入所 2010年7月 同代表社員(現任) 2024年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
計					180,601

- (注) 1. 取締役 友野直子氏、取締役 鈴木道孝氏及び取締役 村田泰彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役 山口さやか氏及び監査役 渡辺篤氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、コーポレートガバナンス体制を維持、強化しつつ、グループ会社間の連携強化や資源配分の最適化を行い、グループ会社を横断的な視点から管理することを目的として、2025年4月1日よりCx0制を導入しております。

Cx0は以下のとおりであります。

Co-CEO	代表取締役会長	木村 義成
CEO	代表取締役社長	長谷部 正
CFO	取締役	北條 洋史
CDO	DX推進室長	繁澤 努

b. 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役7名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 Co-CEO	木村 義成	1953年9月22日生	1982年4月 当社入社 1990年7月 同取締役製版部長 1993年7月 同専務取締役工場長 1995年7月 同専務取締役包装フィルム本部長 2000年6月 同専務取締役生産本部長 2002年6月 同専務取締役管理本部長 2005年3月 株式会社タイバック代表取締役社長(現任) 2007年6月 当社代表取締役社長 2023年4月 同代表取締役会長 2025年4月 同代表取締役会長Co-CEO(現任)	注3	157,800
代表取締役社長 CEO	長谷部 正	1965年5月10日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 同生産本部プロセスセクター長 2007年7月 同生産本部生産統括部長代理 2009年6月 同執行役員管理本部財務部長兼情報システム室長 2009年6月 株式会社グリーンボックス代表取締役社長 2010年6月 当社執行役員管理本部副本部長 2011年6月 同取締役管理本部長 2020年4月 同代表取締役専務 2023年4月 同代表取締役社長兼コーポレートユニットリーダー 2024年4月 同代表取締役社長兼管理本部長 2024年5月 大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社(現大成ラミック株式会社)代表取締役社長 2024年5月 大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社(現DANGANフィルム株式会社)代表取締役社長 2025年4月 当社代表取締役社長CEO(現任)	注3	16,100
専務取締役 CGO	富田 一郎	1969年6月21日生	1988年4月 当社入社 2002年4月 同生産本部工場長 2007年4月 同管理本部財務部長代理 2008年4月 同管理本部財務部長 2009年6月 同取締役生産本部長 2017年4月 同取締役DANGANソリューション事業部長兼生産本部長 2018年4月 同取締役DANGANソリューション事業部長 2020年4月 同専務取締役 2020年4月 Taisei Lamick USA, Inc.取締役 2025年4月 DANGANフィルム株式会社代表取締役社長(現任) 2026年6月 当社専務取締役(現任)	注3	7,300
取締役 CFO	北條 洋史	1964年1月22日生	1986年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2008年12月 同行デュッセルドルフ支店副支店長 2012年5月 同行外為事務部長 2014年5月 同行ソウル支店長 2017年1月 当社へ出向(2018年1月に転籍) 2018年1月 同管理本部財務部長 2018年4月 同執行役員経営企画室長 2019年6月 同取締役経営企画室長 2020年4月 同取締役コーポレートユニットリーダー兼経営企画本部長 2022年4月 同取締役コーポレートユニットリーダー 2023年4月 同取締役経営戦略本部長 2025年4月 同取締役CFO(現任)	注3	101
取締役	友野 直子	1964年8月25日生	1988年4月 株式会社西武百貨店(現株式会社そごう・西武)入社 2008年12月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2009年1月 高木佳子法律事務所(現 T&Tパートナーズ法律事務所)入所 2013年1月 同パートナー(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2017年6月 株式会社エフテック社外取締役 2024年4月 第二東京弁護士会副会長 2025年5月 ジャパンホームシールド株式会社社外取締役(現任) 2025年6月 日本道路株式会社社外取締役	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	鈴木道孝	1950年10月13日生	1976年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1997年10月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)新宿 新都心支店副支店長 2002年11月 同行ムンバイ支店長 2004年10月 シロキ工業株式会社(現 アイシンシロキ株式会社)へ 転籍 2005年2月 SHIROKI North America, Inc.副社長 2007年6月 同社長兼CEO 2012年10月 シロキ工業株式会社(現 アイシンシロキ株式会社)特 別顧問 2015年6月 当社社外監査役 2017年6月 同社外取締役(現任)	注3	100
取締役	村田泰彦	1959年9月25日生	1985年4月 シャープ株式会社入社 1987年4月 東京大学生産技術研究所第二部横井研究室助手 1996年9月 同大学博士(工学)学位取得 2002年8月 同大学生産技術研究所講師 2003年4月 日本工業大学工学部機械工学科講師 2004年4月 同大学助教授 2009年4月 同大学教授 2011年12月 同大学機械工学科主任 2015年4月 同大学機械実工学教育センター長(現任) 2024年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-
常勤監査役	山口政春	1958年7月11日生	1981年2月 当社入社 1996年5月 同包装フィルム本部工場長 1997年7月 同取締役包装フィルム本部工場長 2000年6月 同取締役生産本部副本部長 2002年6月 同取締役生産本部長 2009年6月 同取締役機械・開発本部長 2011年4月 Taisei Lamick USA, Inc.代表取締役社長 2011年6月 当社常務取締役研究開発本部長兼品質保証部長兼海 外事業推進室長 2012年4月 同常務取締役品質保証部長 2013年6月 同常務取締役 2016年9月 同常務取締役兼ASEAN事業部長 2016年10月 Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.(現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)取締役 2020年4月 当社取締役 2020年6月 同監査役(現任) 2025年4月 大成ラミック株式会社監査役(現任) 2025年4月 DANGANフィルム株式会社監査役(現任)	注4	6,500
監査役	渡辺篤	1970年3月20日生	1993年11月 監査法人双研社(現 ふじみ監査法人)入所 1998年5月 公認会計士登録 2004年12月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入 所 2009年8月 監査法人双研社(現 ふじみ監査法人)入所 2010年7月 同代表社員(現任) 2024年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
監査役	角坂佐和子	1969年4月30日生	1992年4月 株式会社横浜銀行入行 2006年12月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2010年8月 公認会計士登録 2024年12月 株式会社メルベイ社外監査役(現任) 2024年12月 株式会社メルコイン社外監査役(現任) 2025年1月 角坂佐和子公認会計士事務所開設(現任) 2026年6月 当社社外監査役(現任)	注5	-
計					187,901

- (注) 1. 取締役 友野直子氏、取締役 鈴木道孝氏及び取締役 村田泰彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役 渡辺篤氏及び監査役 角坂佐和子氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、コーポレートガバナンス体制を維持、強化しつつ、グループ会社間の連携強化や資源配分の最適化を行い、グループ会社を横断的な視点から管理することを目的として、2025年4月1日よりCx0制を導入しております。

Cx0は以下のとおりであります。

Co-CEO	代表取締役会長	木村 義成
CEO	代表取締役社長	長谷部 正
CGO	専務取締役	富田 一郎
CFO	取締役	北條 洋史
CDO	DX推進室長	繁澤 努

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役友野直子氏は、弁護士資格を有しており、法律に関する知見を活かした専門的見地から有用な意見をいただけるものと判断し選任しております。また、同氏はジャパンホームシールド株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、同社及び同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役鈴木道孝氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しております。なお、同氏は、当社の株式100株を所有しております。同氏と当社との間にはそれ以外に特別な利害関係はありません。

社外取締役村田泰彦氏は、大学教授としてプラスチック成形加工を専門に研究しており、豊富な経験と知見を活かした中立な立場での意見をいただけるものと判断し選任しております。また、同氏は日本工業大学の大学教授を兼任しておりますが、同校及び同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役山口さやか氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な経験や実績を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しております。また、同氏は株式会社アーパネットコーポレーションの社外取締役及びマテリアルグループ株式会社の社外取締役(監査等委員)並びに株式会社ヨコオの社外監査役を兼任しておりますが、各社及び同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役渡辺篤氏は、公認会計士の資格を有し、企業経営を統治するための十分な見識と人格を兼ね備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しております。当社との間には特別な利害関係はありません。

b. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

(社外役員の選任理由)

社外役員においては、取締役会の監督機能強化や経営に関する客観性、中立性を高める役割を担っており、また、最適なガバナンス体制を構築する上で、実効性や専門性のほか、独立性についても重要な要素であると考え、総合的な見地から社外役員を選任しております。

(社外取締役の選任基準)

イ 社外取締役は、経営の監督機能強化に必要な実績と見識を有している者から選任し、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図る。

ロ 社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外取締役として選任しない。

(社外監査役の選任基準)

イ 社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な観点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保する。

ロ 社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外監査役として選任しない。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、社外取締役友野直子氏、鈴木道孝氏、村田泰彦氏及び社外監査役山口さやか氏、渡辺篤氏の5名を、一般株主との利益相反の生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席いただき、積極的な意見を提言しております。また、効果的な意見を提言していただくため、総務部が資料の事前配付を行っております。

内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果についての説明・報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員

当事業年度における当社の監査役会は3名（有価証券報告書提出日現在）であり、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。

各監査役の経歴等並びに当事業年度に関連した監査役会及び取締役会への出席の状況は次のとおりであります。

氏名	経歴又は主な活動内容	当事業年度の出席状況	
		監査役会	取締役会
常勤監査役 山口 政春	生産部門及び海外子会社における役員経験を有しており、当社グループの事業運営や海外業務を含む幅広い業務経験に基づき、経営全般を俯瞰した監査を行っております。	10 / 10回 (100%)	9 / 9回 (100%)
社外監査役 山口 さやか	公認会計士として専門知識を基礎に、会計監査の実務を通じて培った経験を背景として、財務及び会計全般、特に管理会計、事業収益及びグループ会社の財務管理等について、監査役会等において実務的な観点から意見を述べております。	10 / 10回 (100%)	9 / 9回 (100%)
社外監査役 渡辺 篤	公認会計士として専門知識及び会計監査に関する豊富な経験に基づき、財務及び会計全般、特に決算・開示や会計監査人との連携に関して、監査役会等において専門的見地から意見を述べております。	10 / 10回 (100%)	9 / 9回 (100%)

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度における監査役会は、監査役会規則に基づき原則月1回、取締役会に先立って開催しており（1回当たりの所要時間は平均45分）、審議及び報告を通じた具体的な検討・共有事項は次のとおりであります。

審議事項	監査方針・監査計画・業務分担の策定、監査役会監査報告書に関する決定、特定監査役の選定、会計監査人の選任・不再任・解任議案に関する決定、会計監査人の監査報酬に関する同意等
報告事項	取締役会の議題内容、経営会議等重要会議の内容、当社及びグループ会社の事業所の往査結果、内部監査部門他との会議内容、内部統制関連部門の活動状況、会計監査人による監査計画及びレビュー・監査結果、会計監査人の非保証業務の事前了解等

監査役会は、監査の方針、業務分担等を定め、各監査役はこれらに従って、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧しております。また、本社各部門、主要な子会社に赴き、業務の報告を受け、業務及び財産の状況を監査しております（当事業年度は国内2か所の事業所往査を実施）。なお、常勤監査役（1名）は主要な国内子会社の監査役を兼務しております。

監査役会は代表取締役社長とのミーティングも適時に実施し、経営全般に係る提案を含め、意見交換を行っております。

また、三様監査の重要性に鑑み、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取、期末に監査結果の報告を受けております。なお、監査上の主要な検討事項（KAM: Key Audit Matters）についても、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査部門とも、定期的な会議等を通じてそれぞれ密接な連携を図り、より広範な情報共有と意見交換を行うことにより、監査品質と監査効率の向上に努めています。なお、内部通報窓口への通報・相談の内容及び対応についても、内部監査部門内の担当者から定期的に報告を受け、内部通報制度の運用状況を確認しております。

さらに期末において、監査活動の実効性について監査役間で意見交換を行い、次年度監査計画への反映を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部統制（業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守）の充実、強化を図るため、内部統制業務を担う代表取締役社長直轄の内部監査室（人員3名）を設置し、業務運営の適法性や効率性等の確保に努めております。

監査役及び会計監査人と内部監査室は、内部監査結果の報告等、適宜情報交換の場を設けることで相互連携し、監査の効率性を高め、監査品質の維持・向上を図っております。

また、内部監査室は取締役会においても年1回の定期報告を行い、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1991年以降

c. 業務を執行した公認会計士

栗栖 孝彰

佐々木 一晃

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士試験合格者8名、その他36名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、監査役監査基準に準拠し、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性、品質管理体制、また監査報酬が合理的かつ妥当であるか等を総合的に判断し選定しております。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる場合、その他必要と判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理財務部門・内部監査室等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、有限責任あずさ監査法人は会計監査人として適格であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,900	-	40,995	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,900	-	40,995	-

(注) 1. 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬として1,244千円を支払っております。

2. 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額には、2026年6月15日に締結した覚書による追加報酬2,295千円を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク・ファーム）に対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTaisei Lamick USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有する者を含む)の監査を受けております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTaisei Lamick USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有する者を含む)の監査を受けております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数等の相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の報酬について

当社は、2021年3月1日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる基本方針を決議しております。

[基本方針]

持続的な企業価値及び株主価値の向上のために、期待される役割を十分に果たすことへの意欲を高めるに相応しいものとしております。株主総会の決議の範囲内で、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たすべく、報酬の内容及び決定手続きの両面において、合理性、客観性及び透明性を備えるよう内容及び額を決定しております。

[株主総会決議に関する事項]

2015年6月17日開催の第50回定時株主総会において、取締役の報酬額を、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まないものとして年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内)としてご承認をいただいております。(決議時の取締役は7名、うち社外取締役は2名)

また、株式報酬制度につきましては、2020年6月25日開催の第55回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬を、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まないものとして、上記取締役の報酬とは別枠で、1事業年度当たり付与するポイント総数の上限を10,000ポイントとして継続することをご承認いただいております。(決議時の対象取締役は4名)

[報酬の内容及び構成]

当社の取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬から構成するものとしております。

a. 基本報酬及び業績連動報酬の支給割合の決定方針

業務執行を担う取締役の種類別の報酬の割合につきましては、役位、職責、当社グループと同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定するものとし、比率の目安は、基本報酬を60~80%、業績連動報酬を20~40%とし、合計100%としております。

b. 基本報酬

金銭による月例の固定報酬とし、基本報酬の金額は、役位、職責等に応じて定めるものとし、取締役の報酬に関する社会的動向、当社グループの業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、適宜、見直しを図るものとしております。

c. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬は賞与及び株式報酬により構成しております。

賞 与：事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を高めるため、業務執行を担う取締役に対し、中期経営計画等で定めた各事業年度の業績や目標値に対する達成度合いに応じて、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給することとしております。

株式報酬：株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を高めるため、業務執行を担う取締役に対し、株式交付信託制度を活用して、株式報酬を支給しております。なお、株式報酬に用いる指標につきましては、「連結売上高」及び「連結営業利益」を重要指標として採用しており、「連結売上高」及び「連結営業利益」の目標値は評価対象期間の前事業年度の決算短信に記載する当該評価対象期間の連結業績予想としております。（ただし、源泉徴収等のために信託において交付株式の一部を売却し、当社株式に代わり会社株式の時価相当額を金銭で交付しております。）

(ポイント付与基準)

・取締役の役位に応じて定める基準額（表1）に、「連結売上高」及び「連結営業利益」の達成率に基づき定める乗率（表2・3）を乗じ、各取締役の「交付株式数算定基礎額」を算出します。

計算式：交付株式数算定基礎額 = 役位基準額 × {業績連動乗率（連結売上高） + 業績連動乗率（連結営業利益）}

・各取締役の「交付株式数算定基礎額」を、本株式報酬制度の有する当社株式の1株当たりの帳簿価額で除し、当該取締役にポイントとして付与します。

・取締役退任時に、1ポイント = 1株として累積ポイントに応じて株式を付与します。

・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に定める上限となる「確定数（ポイント）」は、1事業年度あたり（表4）に定める値とし、制度対象者へ付与されるポイント数が「上限となる確定数（ポイント数）」を超過する場合には、かかる上限の範囲内となるまで減じた数のポイントを付与します。

・制度対象者へ付与されるポイントの総数は、1事業年度当たりの上限を当社の株主総会において決議された10,000ポイントとし、上限ポイント数を超える場合においては、その範囲に収まるように、以下の計算式により、各対象者に対する付与ポイントを調整するものとします。

「調整後の各制度対象者の付与ポイント数」 = 「調整前の当該制度対象者の付与ポイント数」 × 年間上限付与ポイント数 ÷ 「調整前の制度対象者全員に対する付与ポイント数の合計」（小数点以下切り捨て）

・会社株式の時価とは、各制度対象者（制度対象者の遺族が受益権を取得した場合には当該遺族）が受益権を取得した日における当社が上場している金融商品取引所の終値又は気配値とし、終値及び気配値が公表されない場合には、直近の日の終値又は気配値の取得できる日まで遡及するものとします。

・端数処理は、別途定めのある場合を除き、次の各号によるものとします。

(1) 期間は、1ヵ月単位とし、1ヵ月未満の端数は、1ヵ月に切り上げます。

(2) 交付株式は、1株単位とし、1株未満は切り上げます。

(3) 金銭は、1円単位とし、1円未満は切り上げます。

・次の各号の期間は、「控除期間」として、1及び2のとおり、「役位基準額」を月割計算します。

(1) 評価対象期間の途中で制度対象者になった場合における在任していなかった期間。

(2) 休職期間。但し、業務上の傷病による場合を含みません。

(3) 評価対象期間の途中で退任した場合における退任後の期間。

1 「役位基準額」は、各評価対象期間における役位に応じて（表1）のとおり定める金額とします。

但し、評価対象期間中に昇格又は降格した場合の「役位基準額」は次式とします。なお、当該評価対象期間中に控除期間がある場合には、次式の「役位在任月数」には、控除期間の月数を含まないものとします。

（「昇格又は降格前の役位基準額」 × 「当該評価対象期間中の昇格又は降格前の役位在任月数（1ヵ月に満たない場合切り捨て）」 ÷ 12） + （「昇格又は降格後の役位基準額」 × 「当該評価対象期間中の昇格又は降格後の役位在任月数（1ヵ月に満たない場合切り上げ）」 ÷ 12）

2 各評価対象期間中に「控除期間」がある場合（但し、1の場合を除く）の「役位基準額」は次式とします。

「役位基準額」 × 評価対象期間から控除期間を控除した期間の月数 ÷ 12

(表1)

役位	役位基準額(円)
会長・社長	3,500,000
副社長	2,500,000
専務取締役	1,800,000
常務取締役	1,400,000
取締役	1,000,000

(表2)

目標値に対する達成率	業績連動乗率 (連結売上高)
150%超	1.00
120%超150%以下	0.75
105%超120%以下	0.60
95%超105%以下	0.50
80%超 95%以下	0.40
50%超 80%以下	0.25
50%以下	0.00

(表3)

目標値に対する達成率	業績連動乗率 (連結営業利益)
150%超	1.00
120%超150%以下	0.75
105%超120%以下	0.60
95%超105%以下	0.50
80%超 95%以下	0.40
50%超 80%以下	0.25
50%以下	0.00

(表4)

役位	上限となる確定数(ポイント数)
会長・社長	2,300
副社長	1,600
専務取締役	1,200
常務取締役	900
取締役	600

d. 当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

	目標(千円) (注)1	実績(千円) (注)2	乗率
連結売上高	32,050,000	32,484,199	0.50
連結営業利益	1,650,000	2,416,122	0.75
合計	-	-	1.25

(注) 1. 評価対象期間の前事業年度の決算短信に記載する当該評価対象期間の連結業績予想の売上高及び営業利益

2. 当該評価対象期間における事業年度の有価証券報告書(本書)に記載する連結売上高及び連結営業利益

[取締役会の決議による報酬等の決定の委任に関する事項]

基本報酬及び業績連動報酬(賞与)の個人別の支給額の決定に関しましては、当社グループ全体の業績を網羅的に把握し、各取締役の評価を適正に行えることから、前述の[基本方針]に従って決定することについて、代表取締役社長CEO長谷部正氏に一任しており、当該決定にあたっては、任意の報酬委員会からの答申内容を尊重するものとしております。また、業績連動報酬(株式報酬)に関しましては、算定プロセスを含め取締役会に開示しております。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう客観性・公平性を担保する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社は、2026年6月24日開催予定の第61回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決した場合においても、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる基本方針について、本書提出日現在と変更ありません。

監査役の報酬について

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、1995年7月18日開催の第30回定時株主総会において承認をいただいた年額300万円の範囲内（決議時の監査役は4名）で、監査役間で協議の上、決定しております。なお、当該決定にあたっては、任意の報酬委員会からの答申内容を尊重するものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		非金銭報酬	
		基本報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	143,015	102,490	29,775	10,750	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,900	9,900	-	-	1
社外役員	29,610	28,110	1,500	-	5

(注) 上記には、2025年6月25日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合の株式を「純投資目的株式」、発行会社との良好な取引関係を維持するため等に保有する株式を「純投資目的以外の株式」と定義し、当社は純投資目的以外の株式のみ保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資以外の目的で上場株式を保有するにあたっては、営業戦略上の関係強化による収益獲得が期待できるか、株式を保有することにより中長期的な収益機会を有するか等、その経済合理性を総合的に判断しております。また、保有株式に関しては、上記定性面に加え、毎年取締役会にて個別の投資先ごとに関連する収益や受取配当金等のリターン等を参考に保有意義の見直しを行い、保有意義の乏しい株式については売却を進めております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	443,771
非上場株式以外の株式	8	629,210

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	13,681	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
理研ビタミン(株)	98,272	94,745	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	282,237	229,189		
ブルドックソース(株)	53,293	52,648	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	99,126	89,239		
(株)武蔵野銀行	15,664	15,664	(保有目的)資金調達や金融取引の安定的な協力関係の維持・強化を図るため (定量的な保有効果)(注)2	有
	97,884	51,064		
アリアケジャパン(株)	10,000	10,000	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	56,000	61,800		
エスピー食品(株)	8,800	4,400	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)株式分割によるもの(注)3	無
	41,316	23,469		
(株)コーセーホールディングス	4,891	4,693	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	28,731	29,196		
東洋紡(株)	17,503	16,368	(保有目的)原材料の安定的調達の維持・強化を図るため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	23,051	15,419		
大日精化工業(株)	200	200	(保有目的)原材料の安定的調達の維持・強化を図るため (定量的な保有効果)(注)2	有
	862	601		

- (注)1.(株)コーセーホールディングス以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有特定投資株式が60銘柄以下であるため、全銘柄を記載しております。
- 2.定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載が困難なため省略しておりますが、個別の投資先ごとに関連する収益や受取配当金のリターン等を参考に保有意義の見直しを行っております。
- 3.エスピー食品(株)は、2025年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、中長期的な企業価値向上に向けた事業戦略の実現には人材が中核的な役割を担うものと位置付け、人材基盤の強化を重要な経営課題としております。従業員一人ひとりの人格及び人権を尊重し、その能力と専門性を最大限に発揮できる組織の構築を目指します。

人材育成においては、新事業分野の創出を担う人材の育成を推進し、既存のフィルム・充填機・包装ノウハウに加え、デジタル技術や新領域に対応できる人材の確保・育成に取り組みます。また、顧客課題を起点とした提案力を強化するとともに、グループ戦略機能の高度化に資する経営人材や専門人材の育成・最適配置を進め、意思決定の高度化と組織全体の生産性向上を図ります。

グローバル事業基盤の強化に向けては、海外事業の拡大に対応したグローバル人材の育成・確保を推進し、多様な文化・価値観に対応できる組織体制の構築を進めます。さらに、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス意識の向上及びリスク管理能力を備えた人材の育成に取り組みます。

また、当社グループでは目標管理制度を導入しており、会社全体の経営目標を起点に、本部・部門・グループ・個人へと目標を連鎖させることで、戦略と個々の業務を一体化しております。各人の目標達成度に応じた公正な評価を通じて、給与・賞与等の処遇へ適切に反映することで、成果創出に向けた意欲の向上と組織全体の実行力強化を図っております。

これらの取り組みを通じて、当社グループの各戦略の実行力を高め、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

経営戦略と連動する人事KPI

戦略領域	人材戦略の方向性	主な人材施策	連動KPI
新事業分野の創出	新領域・高付加価値事業を担う多様な人材の確保・育成	・専門人材の採用 ・DX / 技術研修の強化	人材離職率
グループ戦略機能の強化	経営・企画機能を担う多様な人材の登用と最適配置	・グループ横断人材配置 ・女性管理職候補育成	女性管理職比率
グローバル事業基盤の強化	海外事業を支えるグローバル人材の拡充	・海外拠点での採用強化 ・外国籍人材の中核人材化	外国籍労働者比率
ガバナンス強化	多様性を基盤とした健全な意思決定の高度化	・ダイバーシティ推進 ・男性育休取得促進	女性労働者比率 男性育休取得率

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
包装フィルム部門	473 (52)
包装機械部門	103 (8)
全社 (共通)	55 (6)
合計	631 (66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、執行役員を含んでおります。
 2. 臨時従業員数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
41(6)	42.7	13.7	6,997,742	10.8

事業部門の名称	従業員数(名)
包装フィルム部門	- (-)
包装機械部門	- (-)
全社 (共通)	41 (6)
合計	41 (6)

- (注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員数であり、執行役員を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 6. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 7. 従業員数が前事業年度末と比べ大幅に減少しておりますが、その主な理由は、当社は2025年4月1日で持株会社体制へ移行し、会社分割を行ったことによるものであります。

最大人員会社の状況

a. 当事業年度における従業員数が最も多い会社

DANGANフィルム株式会社

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
307(41)	41.7	16.6	6,294,891	-

- (注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員数であり、執行役員を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 「 - 」は、前事業年度の実績が無いため比較できないことを示しております。

b. 上記aの会社の次に従業員数が多い会社
大成ラミック株式会社

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前 事業年度増減率(%)
171(12)	40.8	13.8	6,305,130	-

- (注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員数であり、執行役員を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 「-」は、前事業年度の実績が無いため比較できないことを示しております。

労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

a. 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2,3)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	-	67.30	69.30	45.80

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「-」は、対象者がいないことを示しております。

b. 連結子会社

名称	当事業年度				
	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
DANGANフィルム 株式会社	0.0	85.7	57.70	64.10	75.90
大成ラミック 株式会社	5.1	60.0	66.60	66.60	57.60

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 当社の連結子会社である株式会社グリーンボックス、Taisei Lamick USA, Inc.、Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.、Taisei Lamick (Thailand) Co., Ltd.は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)の規定による公表義務の対象ではないため、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女賃金の差異の記載を省略しております。

使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しております。当該役員・従業員株式所有制度の内容について「1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等の情報入手や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851,933	4,742,624
受取手形	1 327,734	1 64,975
電子記録債権	1 710,380	1 1,134,397
売掛金	1 6,215,418	1 6,697,819
商品及び製品	2,713,667	3,408,411
仕掛品	1,342,423	1,504,188
原材料及び貯蔵品	437,664	424,579
その他	244,700	573,682
貸倒引当金	-	95
流動資産合計	17,843,923	18,550,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,114,443	12,360,979
減価償却累計額	6,324,246	6,666,416
建物及び構築物（純額）	5,790,196	5,694,562
機械装置及び運搬具	10,432,535	11,792,753
減価償却累計額	8,138,131	8,828,265
機械装置及び運搬具（純額）	2,294,404	2,964,487
工具、器具及び備品	2,036,225	2,047,296
減価償却累計額	1,657,547	1,746,390
工具、器具及び備品（純額）	378,678	300,906
土地	4,109,758	4,122,190
リース資産	158,545	149,353
減価償却累計額	85,265	101,859
リース資産（純額）	73,280	47,494
使用权資産	95,512	64,058
建設仮勘定	954,632	23,208
有形固定資産合計	13,696,462	13,216,909
無形固定資産		
ソフトウェア	430,353	597,772
その他	108,181	52,735
無形固定資産合計	538,535	650,507
投資その他の資産		
投資有価証券	943,751	1,072,981
退職給付に係る資産	665,406	959,300
繰延税金資産	316,541	407,388
その他	223,474	314,491
貸倒引当金	6,950	7,313
投資その他の資産合計	2,142,224	2,746,848
固定資産合計	16,377,222	16,614,265
資産合計	34,221,146	35,164,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,186,013	5,146,304
リース債務	64,130	59,719
未払金	1,841,110	867,874
未払法人税等	314,458	960,973
未払消費税等	93,650	462,812
賞与引当金	503,338	510,176
役員賞与引当金	35,800	56,685
株主優待引当金	72,953	81,572
その他の引当金	10,334	13,562
その他	² 511,518	² 535,008
流動負債合計	8,633,309	8,694,689
固定負債		
リース債務	116,477	58,280
繰延税金負債	46,170	156,757
従業員株式給付引当金	59,325	63,941
役員株式給付引当金	97,079	113,079
退職給付に係る負債	79,683	90,919
その他	31,441	18,834
固定負債合計	430,177	501,813
負債合計	9,063,487	9,196,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	19,413,889	20,462,333
自己株式	2,071,268	2,701,810
株主資本合計	24,182,370	24,600,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,128	223,857
為替換算調整勘定	465,627	624,994
退職給付に係る調整累計額	365,532	514,404
その他の包括利益累計額合計	975,288	1,363,255
非支配株主持分	-	4,816
純資産合計	25,157,659	25,968,345
負債純資産合計	34,221,146	35,164,848

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	30,849,520	1	32,484,199
売上原価	2	22,705,932	2	23,648,463
売上総利益		8,143,588		8,835,735
販売費及び一般管理費	3, 4	5,770,638	3, 4	6,419,613
営業利益		2,372,949		2,416,122
営業外収益				
受取利息		36,051		35,807
受取配当金		14,891		18,181
物品売却益		17,424		20,338
受取補償金		6,782		12,491
為替差益		-		19,374
雑収入		10,899		13,418
営業外収益合計		86,050		119,612
営業外費用				
支払利息		1,113		927
支払手数料		-		2,498
支払補償費		602		25,672
為替差損		60,295		-
貸倒引当金繰入額		-		40
雑損失		105		4,336
営業外費用合計		62,117		33,475
経常利益		2,396,882		2,502,258
特別利益				
固定資産売却益	5	26,856	5	23,935
投資有価証券売却益		10,166		-
特別利益合計		37,022		23,935
特別損失				
固定資産除却損	6	87,464	6	31,835
減損損失	7	50,145		-
特別損失合計		137,609		31,835
税金等調整前当期純利益		2,296,295		2,494,358
法人税、住民税及び事業税		625,399		1,032,601
法人税等調整額		19,993		92,871
法人税等合計		605,406		939,730
当期純利益		1,690,889		1,554,628
親会社株主に帰属する当期純利益		1,690,889		1,554,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	1,690,889	1,554,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,350	79,728
為替換算調整勘定	18,246	159,366
退職給付に係る調整額	4,713	148,872
その他の包括利益合計	51,309	387,966
包括利益	1,639,579	1,942,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,639,579	1,942,595
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,413,503	18,169,439	2,080,922	22,928,266
当期変動額					
剰余金の配当			446,439		446,439
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,690,889		1,690,889
自己株式の処分				9,653	9,653
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,244,450	9,653	1,254,103
当期末残高	3,426,246	3,413,503	19,413,889	2,071,268	24,182,370

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	172,478	483,874	370,245	1,026,598	23,954,865
当期変動額					
剰余金の配当					446,439
親会社株主に 帰属する当期純利益					1,690,889
自己株式の処分					9,653
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	28,350	18,246	4,713	51,309	51,309
当期変動額合計	28,350	18,246	4,713	51,309	1,202,793
当期末残高	144,128	465,627	365,532	975,288	25,157,659

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,413,503	19,413,889	2,071,268	24,182,370
当期変動額					
剰余金の配当			506,183		506,183
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,554,628		1,554,628
自己株式の取得				633,889	633,889
自己株式の処分				3,347	3,347
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,048,444	630,541	417,903
当期末残高	3,426,246	3,413,503	20,462,333	2,701,810	24,600,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	144,128	465,627	365,532	975,288	-	25,157,659
当期変動額						
剰余金の配当						506,183
親会社株主に 帰属する当期純利益						1,554,628
自己株式の取得						633,889
自己株式の処分						3,347
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	79,728	159,366	148,872	387,966	4,816	392,783
当期変動額合計	79,728	159,366	148,872	387,966	4,816	810,686
当期末残高	223,857	624,994	514,404	1,363,255	4,816	25,968,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,296,295	2,494,358
減価償却費	1,324,950	1,671,015
減損損失	50,145	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	459
賞与引当金の増減額（は減少）	28,483	6,495
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	20,885
株主優待引当金の増減額（は減少）	1,332	8,618
従業員株式給付引当金の増減額（は減少）	8,220	6,649
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	18,782	16,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10,291	11,236
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	51,484	71,228
受取利息及び受取配当金	50,942	53,989
支払利息	1,113	927
為替差損益（は益）	3,295	409
有形固定資産売却損益（は益）	26,856	23,935
固定資産除却損	87,464	31,835
投資有価証券売却損益（は益）	10,166	-
売上債権の増減額（は増加）	396,446	555,167
棚卸資産の増減額（は増加）	20,199	762,897
仕入債務の増減額（は減少）	336,548	126,549
未収消費税等の増減額（は増加）	52,909	301,395
未払消費税等の増減額（は減少）	81,847	369,161
その他の資産の増減額（は増加）	159,185	16,738
その他の負債の増減額（は減少）	81,153	75,000
小計	3,864,016	2,801,150
利息及び配当金の受取額	50,730	53,873
利息の支払額	1,104	924
法人税等の支払額	568,764	595,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,344,877	2,258,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	80,000
定期預金の払戻による収入	70,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	1,862,337	1,926,137
有形固定資産の売却による収入	95,281	70,456
無形固定資産の取得による支出	347,060	266,959
有形固定資産の除却による支出	28,709	25,759
投資有価証券の取得による支出	12,178	13,681
投資有価証券の売却による収入	12,994	-
その他	2,552	104,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,139,456	2,266,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	29,149	-
リース債務の返済による支出	31,494	28,408
配当金の支払額	446,439	506,183
自己株式の取得による支出	-	633,889
自己株式の処分による収入	3,000	1,314
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,082	1,162,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,473	61,078
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	693,864	1,109,308
現金及び現金同等物の期首残高	5,088,068	5,781,933
現金及び現金同等物の期末残高	5,781,933	4,672,624

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社
- (2) 連結子会社の名称
- | | |
|---------|--|
| 国内連結子会社 | 大成ラミック株式会社
DANGANフィルム株式会社
株式会社グリーンボックス |
| 在外連結子会社 | Taisei Lamick USA, Inc.
Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.
Taisei Lamick (Thailand) Co., Ltd. |

当連結会計年度において、Taisei Lamick (Thailand) Co., Ltd.を新たに設立し、連結の範囲に含めておりません。

(3) 主要な非連結子会社名

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(非連結子会社を連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

従業員株式給付引当金

当社は、従業員株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、取締役等向け株式交付規程に基づく取締役及び執行役員株式交付規程に基づく委任型執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

包装フィルム

当社及び連結子会社では、食品を中心に即席麺の液体スープや納豆のたれ・からし、お弁当に同封されている醤油・ソース等、液体に特化した包装フィルムの製造・販売を行っております。国内取引においては、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。また、一部出荷によらず顧客の検収をもって計上（請求済未出荷売上）をする場合があります。輸出取引においては、当該製品の船積時点で収益を認識しております。

在外子会社においては、主として当該製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、製品の販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

包装機械

当社及び連結子会社では、液体包装フィルムに内容物を充填するための液体充填機の製造・販売を行っております。主として当該製品を顧客に引き渡し検収された時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の検収時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれ期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPについて)

当社及び一部の連結子会社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社及び一部の連結子会社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型ESOPを導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象会社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役等向け株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型ESOPについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員向け株式交付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	199,548千円、67,311株
当連結会計年度	329,917千円、114,886株

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、電子記録債権及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	327,734千円	64,975千円
電子記録債権	710,380千円	1,134,397千円
売掛金	6,214,095千円	6,696,476千円

- 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	145,756千円	190,414千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	9,317千円	20,570千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	980,814千円	1,146,412千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	419千円
給与及び手当	1,512,760千円	1,662,896千円
賞与引当金繰入額	182,735千円	202,682千円
役員賞与引当金繰入額	35,800千円	56,685千円
株主優待引当金繰入額	72,953千円	81,572千円
退職給付費用	38,169千円	45,775千円
従業員株式給付引当金繰入額	4,497千円	5,574千円
役員株式給付引当金繰入額	16,002千円	16,000千円

4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	317,483千円	411,897千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	25,934千円	2,422千円
工具、器具及び備品	922千円	21,513千円
計	26,856千円	23,935千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	15,764千円	2,585千円
機械装置及び運搬具	38,403千円	3,490千円
工具、器具及び備品	667千円	0千円
ソフトウェア	1,183千円	- 千円
その他	823千円	- 千円
設備撤去費用	30,621千円	25,759千円
計	87,464千円	31,835千円

7 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県白岡市	研究開発業務施設	建物及び構築物	49,408千円
		工具、器具及び備品	644千円
		機械装置及び運搬具	92千円
合計			50,145千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の研究開発業務施設移転に伴い、処分予定となった当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失50,145千円として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物49,408千円、工具、器具及び備品644千円、機械装置及び運搬具92千円であります。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、正味売却価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,702千円	115,548千円
組替調整額	10,166千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	37,868千円	115,548千円
法人税等及び税効果額	9,518千円	35,819千円
その他有価証券評価差額金	28,350千円	79,728千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,246千円	159,366千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	45,805千円	283,528千円
組替調整額	52,636千円	60,863千円
法人税等及び税効果調整前	6,830千円	222,665千円
法人税等及び税効果額	2,117千円	73,793千円
退職給付に係る調整額	4,713千円	148,872千円
その他の包括利益合計	51,309千円	387,966千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,047,500	-	-	7,047,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	740,361	-	3,252	737,109

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が、70,563株含まれております。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が、67,311株含まれております。

3. 減少の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託型ESOPからの給付による減少 3,252株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,974	37.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	210,464	33.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,610千円が含まれております。

2. 2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,256千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,751	47.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 1. 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,163千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創業60周年記念配当10.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,047,500	-	-	7,047,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	737,109	242,450	1,125	978,434

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が、67,311株含まれております。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が、114,886株含まれております。

3. 増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	193,600株
役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの取得による増加	48,700株
単元未満株式の買取による増加	150株

4. 減少の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託型ESOPからの給付による減少	1,125株
-----------------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	299,751	47.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	206,431	33.00	2025年9月30日	2025年12月10日

(注) 1. 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,163千円が含まれております。

2. 2025年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当10.00円が含まれております。

3. 2025年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,205千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	228,806	37.00	2026年3月31日	2026年6月25日

(注) 2026年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,250千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	5,851,933千円	4,742,624千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	5,781,933千円	4,672,624千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装フィルム部門における軟包装用プラスチックフィルム製造設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	51,747	189,497
1年超	23,278	352,056
合計	75,025	541,553

(注) 米国の在外連結子会社において、米国会計基準における「リース会計」(ASC第842号)を適用し、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいて使用権資産及びリース債務を計上しているため、上表に当該子会社に係る未経過リース料は含まれておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入、増資等の最適な方法により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程（売上債権管理細則）に従い、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクは僅少と判断しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権については、必要に応じ為替予約を利用し、将来の為替変動リスクを抑制しております。

デリバティブ取引については、社内規定に定められた決裁手続きを経て、経理部門が実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務については、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2)			
其他有価証券	499,980	499,980	-
資産計	499,980	499,980	-
デリバティブ取引(3)	10,062	10,062	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	443,771

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2)			
其他有価証券	629,210	629,210	-
資産計	629,210	629,210	-
デリバティブ取引(3)	(8,293)	(8,293)	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	443,771

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,851,933	-	-	-
受取手形	327,734	-	-	-
電子記録債権	710,380	-	-	-
売掛金	6,215,418	-	-	-
合計	13,105,467	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,742,624	-	-	-
受取手形	64,975	-	-	-
電子記録債権	1,134,397	-	-	-
売掛金	6,697,819	-	-	-
合計	12,639,817	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	499,980	-	-	499,980
デリバティブ取引				
通貨関連	-	10,062	-	10,062
資産計	499,980	10,062	-	510,043
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	629,210	-	-	629,210
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
資産計	629,210	-	-	629,210
デリバティブ取引				
通貨関連	-	8,293	-	8,293
負債計	-	8,293	-	8,293

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	484,561	269,947	214,613
小計	484,561	269,947	214,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	15,419	21,150	5,731
小計	15,419	21,150	5,731
合計	499,980	291,097	208,882

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	629,210	304,779	324,430
小計	629,210	304,779	324,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	629,210	304,779	324,430

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	13,004	10,166	-
合計	13,004	10,166	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	576,691	-	10,062	10,062
	合計	576,691	-	10,062	10,062

(注) 上記の為替予約取引は、連結子会社の当社に対する債務をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	329,111	-	8,293	8,293
	合計	329,111	-	8,293	8,293

(注) 上記の為替予約取引は、連結子会社の当社に対する債務をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社の一部及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,243,269 千円	1,164,003 千円
勤務費用	75,513 千円	67,029 千円
利息費用	11,694 千円	21,270 千円
数理計算上の差異の発生額	108,141 千円	96,378 千円
退職給付の支払額	58,331 千円	75,156 千円
退職給付債務の期末残高	1,164,003 千円	1,080,769 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,864,022 千円	1,829,410 千円
期待運用収益	27,960 千円	29,923 千円
数理計算上の差異の発生額	62,336 千円	187,150 千円
事業主からの拠出額	58,095 千円	68,742 千円
退職給付の支払額	58,331 千円	75,156 千円
年金資産の期末残高	1,829,410 千円	2,040,069 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	69,392 千円	79,683 千円
退職給付費用	10,628 千円	16,649 千円
退職給付の支払額	337 千円	5,412 千円
退職給付に係る負債の期末残高	79,683 千円	90,919 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,164,003 千円	1,080,769 千円
年金資産	1,829,410 千円	2,040,069 千円
	665,406 千円	959,300 千円
非積立型制度の退職給付債務	79,683 千円	90,919 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	585,723 千円	868,380 千円
退職給付に係る負債	79,683 千円	90,919 千円
退職給付に係る資産	665,406 千円	959,300 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	585,723 千円	868,380 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	75,513 千円	67,029 千円
利息費用	11,694 千円	21,270 千円
期待運用収益	27,960 千円	29,923 千円
数理計算上の差異の費用処理額	52,636 千円	60,863 千円
簡便法で計算した退職給付費用	10,628 千円	16,649 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	17,239 千円	14,163 千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	6,830 千円	222,665 千円
合計	6,830 千円	222,665 千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	522,847 千円	745,513 千円
合計	522,847 千円	745,513 千円

(8) 年金資産に関する事項

企業年金の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	54 %	57 %
株式	43 %	41 %
その他	3 %	2 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.7 %	2.6 %
長期期待運用収益率	1.5 %	1.6 %

(注) 当社は勤務年数別の定額制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度95,630千円、当連結会計年度94,788千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	2,154千円	2,166千円
未払事業税	28,738千円	79,825千円
賞与引当金	152,567千円	158,870千円
法定福利費	29,788千円	26,031千円
確定拠出年金制度移行金	5,471千円	2,630千円
未払役員退職慰労金	5,838千円	5,838千円
役員株式給付引当金	30,094千円	35,054千円
従業員株式給付引当金	18,366千円	19,821千円
退職給付に係る負債	23,101千円	25,669千円
試験研究用設備	139,679千円	154,272千円
連結会社間内部利益消去	97,097千円	260,574千円
棚卸資産評価損	7,045千円	8,963千円
組織再編に伴う子会社株式調整額	- 千円	217,472千円
その他	61,203千円	35,315千円
繰延税金資産小計	601,148千円	1,032,508千円
評価性引当額(注)	- 千円	327,414千円
繰延税金資産合計	601,148千円	705,094千円
繰延税金負債		
減価償却費	47,516千円	40,223千円
退職給付に係る資産	201,450千円	297,383千円
買換資産圧縮積立金	2,465千円	2,292千円
圧縮記帳積立金	439千円	406千円
土地圧縮積立金	7,291千円	7,291千円
その他有価証券評価差額金	66,530千円	100,573千円
その他	5,083千円	6,292千円
繰延税金負債合計	330,777千円	454,463千円
繰延税金資産の純額	270,370千円	250,631千円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
試験研究費等税額控除	1.7%	1.0%
住民税均等割	0.7%	0.9%
評価性引当額の増減	- %	4.3%
過年度法人税等	0.2%	- %
連結子会社の適用税率差異	0.2%	1.8%
所得拡大促進税制に係る税額控除	3.6%	- %
修正申告による追加納付	- %	0.9%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	37.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1

日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しております。

この変更により、前連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,129千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,879千円、法人税等調整額が5,009千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(持株会社体制へ移行のための会社分割)

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、大成ラミック株式会社及びDANGANフィルム株式会社に対し、当社の液体包装フィルムの販売事業及び液体充填機の開発・製造・販売等の事業、液体包装フィルムの開発・製造等の事業の吸収分割を行い持株会社体制に移行いたしました。

また、同日付にて当社の商号を大成ラミックグループ株式会社に変更しております。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

商号：大成ラミック株式会社

事業の内容：液体包装フィルムの販売事業及び液体充填機の開発・製造・販売等の事業

商号：DANGANフィルム株式会社

事業の内容：液体包装フィルムの開発・製造等の事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である大成ラミック株式会社、DANGANフィルム株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：大成ラミックグループ株式会社

承継会社：大成ラミック株式会社、DANGANフィルム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、液体包装の分野において、たゆまぬ研究と実践で培ったノウハウで「安全、安心、便利」そして「持続可能な社会の実現」のため、製品・サービスを提供し続けることをミッションとして事業を展開してまいりました。

今後も激しい経営環境の変化が予測される中、当社グループは、さらなる企業価値の向上並びに持続的成長の達成を支える経営基盤を整えるためには、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。移行の目的は以下のとおりです。

グループ戦略機能の強化

持株会社体制に移行することにより、既存事業の進化にとどまらず、新規事業創出等に戦略的かつ機動的に対応できる組織体制を構築し、グループ経営戦略機能の強化を図ります。

各事業における価値創造力の発揮

グループ経営戦略に基づき、事業会社への権限・責任の委譲による意思決定の迅速化を図り、さらに高まるニーズに合致した新たな製品・サービスの創造力を強化します。

経営人材の確保・育成

今後のグループ成長戦略を担う経営者人材を確保するとともに、事業会社での経営経験を通して優秀な経営人材を育成し、グループ全体の人材価値向上を目指します。

分割した資産、負債の項目及び帳簿価額（2025年3月31日時点）

大成ラミック株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,981,260千円	流動負債	20,396千円
固定資産	2,874,357千円	固定負債	- 千円
合計	5,855,617千円	合計	20,396千円

DANGANフィルム株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,103,691千円	流動負債	28,517千円
固定資産	9,728,057千円	固定負債	52,643千円
合計	10,831,748千円	合計	81,161千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	22,550,364	2,211,410	24,761,774
海外	4,259,075	1,802,999	6,062,075
顧客との契約から生じる収益	26,809,440	4,014,409	30,823,849
その他の収益	-	25,671	25,671
外部顧客への売上高	26,809,440	4,040,080	30,849,520

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	23,572,612	2,463,688	26,036,300
海外	4,808,886	1,631,774	6,440,661
顧客との契約から生じる収益	28,381,499	4,095,463	32,476,962
その他の収益	-	7,237	7,237
外部顧客への売上高	28,381,499	4,102,700	32,484,199

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	7,063,203	7,252,210
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	7,252,210	7,895,849
契約負債(期首残高)	347,077	145,756
契約負債(期末残高)	145,756	190,414

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	26,809,440	4,040,080	30,849,520

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
24,761,774	3,679,309	494,368	1,914,068	30,849,520

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	28,381,499	4,102,700	32,484,199

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
26,036,300	3,920,473	542,173	1,985,251	32,484,199

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,986円70銭	4,278円01銭
1株当たり当期純利益	268円00銭	250円92銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数

前連結会計年度 67,311株

当連結会計年度 114,886株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 68,634株

当連結会計年度 70,685株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,690,889	1,554,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,690,889	1,554,628
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,068	6,195,593

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	64,130	59,719	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	116,477	58,280	-	2027年4月～2030年4月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	180,607	117,999	-	-

- (注) 1. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額又は利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分した金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	40,487	17,116	673	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,948,650	32,484,199
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	1,125,614	2,494,358
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	596,009	1,554,628
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	95.21	250.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,216	1,293,846
受取手形	327,734	-
電子記録債権	710,380	-
売掛金	¹ 6,822,427	-
商品及び製品	2,426,588	-
仕掛品	1,144,338	-
原材料及び貯蔵品	438,543	1,264
前払費用	113,320	55,763
関係会社短期貸付金	-	¹ 1,826,690
その他	¹ 55,122	¹ 374,738
流動資産合計	16,354,672	3,552,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,406,729	610,519
減価償却累計額	5,466,796	60,262
建物（純額）	4,939,932	550,256
構築物	1,100,882	75,003
減価償却累計額	773,131	17,292
構築物（純額）	327,750	57,710
機械及び装置	9,706,096	25,512
減価償却累計額	7,565,708	19,956
機械及び装置（純額）	2,140,388	5,555
車両運搬具	358,815	2,496
減価償却累計額	319,832	1,585
車両運搬具（純額）	38,983	910
工具、器具及び備品	1,732,382	210,484
減価償却累計額	1,407,795	142,438
工具、器具及び備品（純額）	324,586	68,046
土地	3,930,334	380,969
リース資産	158,545	-
減価償却累計額	85,265	-
リース資産（純額）	73,280	-
建設仮勘定	954,632	20,866
有形固定資産合計	12,729,888	1,084,316

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	425,063	408,394
ソフトウェア仮勘定	80,540	23,555
電話加入権	4,845	218
その他	22,795	3,205
無形固定資産合計	533,245	435,373
投資その他の資産		
投資有価証券	943,751	1,072,981
関係会社株式	700,881	16,469,278
長期前払費用	22,701	9,633
前払年金費用	142,558	14,365
繰延税金資産	314,284	-
その他	148,967	109,167
貸倒引当金	6,950	6,990
投資その他の資産合計	2,266,195	17,668,435
固定資産合計	15,529,329	19,188,125
資産合計	31,884,001	22,740,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,186,013	-
リース債務	28,499	-
未払金	1,841,181	288,871
未払費用	248,927	20,667
未払法人税等	299,979	154,424
未払消費税等	74,942	-
前受金	20,488	-
預り金	56,351	5,467
前受収益	4,698	4,646
賞与引当金	454,000	41,012
役員賞与引当金	35,800	34,275
株主優待引当金	72,953	81,572
その他	-	1,443
流動負債合計	8,323,835	632,380
固定負債		
リース債務	52,743	-
繰延税金負債	-	110,740
従業員株式給付引当金	59,325	63,941
役員株式給付引当金	97,079	113,079
退職給付引当金	13,219	108
その他	23,474	18,885
固定負債合計	245,843	306,755
負債合計	8,569,678	939,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金		
資本準備金	3,913,721	3,913,721
資本剰余金合計	3,913,721	3,913,721
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	5,504	-
圧縮記帳積立金	981	-
土地圧縮積立金	16,228	-
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	14,053,779	13,114,277
利益剰余金合計	17,901,494	16,939,277
自己株式	2,071,268	2,701,810
株主資本合計	23,170,194	21,577,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,128	223,857
評価・換算差額等合計	144,128	223,857
純資産合計	23,314,323	21,801,292
負債純資産合計	31,884,001	22,740,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業収益		
経営管理料	-	1,506,898
営業収益合計	-	1,506,898
営業費用	-	1,2 1,445,518
売上高	1 29,599,045	-
売上原価		
製品期首棚卸高	2,459,782	-
当期製品製造原価	1 21,923,337	-
当期製品仕入高	661,724	-
合計	25,044,844	-
製品期末棚卸高	2,426,588	-
製品売上原価	22,618,256	-
売上総利益	6,980,788	-
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1 966,265	-
役員報酬	163,700	-
役員賞与引当金繰入額	35,800	-
給料及び手当	996,101	-
賞与	203,604	-
賞与引当金繰入額	166,506	-
退職給付費用	32,620	-
従業員株式給付引当金繰入額	4,497	-
役員株式給付引当金繰入額	16,002	-
福利厚生費	272,548	-
旅費及び交通費	1 105,637	-
賃借料	423,817	-
消耗品費	183,729	-
減価償却費	278,096	-
株主優待引当金繰入額	72,953	-
その他	1 824,816	-
販売費及び一般管理費合計	4,746,697	-
営業利益	2,234,091	61,379

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,971	1 20,850
受取配当金	14,891	18,181
物品売却益	17,424	-
受取補償金	6,782	4,694
経営指導料	1 856	-
雑収入	1 15,345	1 9,588
営業外収益合計	57,273	53,315
営業外費用		
支払利息	1,103	-
支払手数料	-	2,498
支払補償費	602	-
為替差損	46,365	9,038
貸倒引当金繰入額	-	40
雑損失	-	222
営業外費用合計	48,071	11,800
経常利益	2,243,292	102,895
特別利益		
固定資産売却益	3 26,158	-
投資有価証券売却益	10,166	-
特別利益合計	36,324	-
特別損失		
固定資産除却損	4 87,464	4 16,489
減損損失	50,145	-
特別損失合計	137,609	16,489
税引前当期純利益	2,142,007	86,405
法人税、住民税及び事業税	524,963	153,233
法人税等調整額	35,675	389,205
法人税等合計	560,638	542,438
当期純利益又は当期純損失()	1,581,368	456,033

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				買換資産圧縮 積立金	圧縮記帳 積立金	土地圧縮 積立金	
当期首残高	3,426,246	3,913,721	3,913,721	165,000	6,004	1,085	16,440
当期変動額							
買換資産圧縮 積立金の取崩					499		
圧縮記帳 積立金の取崩						104	
土地圧縮 積立金の取崩							211
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	499	104	211
当期末残高	3,426,246	3,913,721	3,913,721	165,000	5,504	981	16,228

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,660,000	12,918,034	16,766,565	2,080,922	22,025,611	172,478	172,478	22,198,089
当期変動額								
買換資産圧縮 積立金の取崩		499	-		-			-
圧縮記帳 積立金の取崩		104	-		-			-
土地圧縮 積立金の取崩		211	-		-			-
剰余金の配当		446,439	446,439		446,439			446,439
当期純利益		1,581,368	1,581,368		1,581,368			1,581,368
自己株式の処分				9,653	9,653			9,653
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						28,350	28,350	28,350
当期変動額合計	-	1,135,745	1,134,929	9,653	1,144,583	28,350	28,350	1,116,233
当期末残高	3,660,000	14,053,779	17,901,494	2,071,268	23,170,194	144,128	144,128	23,314,323

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮 積立金	圧縮記帳 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	3,426,246	3,913,721	3,913,721	165,000	5,504	981	16,228
当期変動額							
買換資産圧縮 積立金の取崩					5,504		
圧縮記帳 積立金の取崩						981	
土地圧縮 積立金の取崩							16,228
剰余金の配当							
当期純損失()							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	5,504	981	16,228
当期末残高	3,426,246	3,913,721	3,913,721	165,000	-	-	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,660,000	14,053,779	17,901,494	2,071,268	23,170,194	144,128	144,128	23,314,323
当期変動額								
買換資産圧縮 積立金の取崩		5,504	-		-			-
圧縮記帳 積立金の取崩		981	-		-			-
土地圧縮 積立金の取崩		16,228	-		-			-
剰余金の配当		506,183	506,183		506,183			506,183
当期純損失()		456,033	456,033		456,033			456,033
自己株式の取得				633,889	633,889			633,889
自己株式の処分				3,347	3,347			3,347
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						79,728	79,728	79,728
当期変動額合計	-	939,501	962,216	630,541	1,592,758	79,728	79,728	1,513,030
当期末残高	3,660,000	13,114,277	16,939,277	2,701,810	21,577,435	223,857	223,857	21,801,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	8～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。なお、一部の制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(6) 従業員株式給付引当金

従業員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

取締役等向け株式交付規程に基づく取締役及び執行役員株式交付規程に基づく委任型執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、子会社から受け取る経営管理料及び配当金であります。経営管理料においては、子会社の契約内容に応じた業務を提供することが履行義務であり、一定の期間にわたり当社の履行義務が充足されることから、契約期間にわたり収益を認識しております。なお、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPについて)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(持株会社体制への移行に伴う表示区分の変更)

当社は、2025年4月1日付で持株会社体制へ移行し、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。これに伴い、損益計算書に関して、前事業年度までは売上高、売上原価、販売費及び一般管理費として区分してありましたが、当事業年度より営業収益、営業費用として区分し、さらに営業収益については経営管理料を独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	1,236,438千円	2,101,546千円
短期金銭債務	134,599千円	134,697千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引高(収入)	3,430,621千円	1,506,898千円
営業取引高(支出)	1,571,704千円	61,266千円
営業取引以外の取引高(収入)	6,902千円	25,529千円

2 営業費用の内訳のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	- 千円	34,275千円
給与及び手当	- 千円	280,968千円
賞与引当金繰入額	- 千円	41,012千円
従業員株式給付引当金繰入額	- 千円	1,667千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	11,200千円
減価償却費	- 千円	180,252千円
株主優待引当金繰入額	- 千円	81,572千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	25,834千円	- 千円
車両運搬具	99千円	- 千円
工具、器具及び備品	224千円	- 千円
計	26,158千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	14,784千円	0千円
構築物	980千円	- 千円
機械及び装置	38,403千円	- 千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	667千円	0千円
ソフトウェア	1,183千円	- 千円
その他	823千円	- 千円
設備撤去費用	30,621千円	16,489千円
計	87,464千円	16,489千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	700,881	16,469,278

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	2,154千円	2,166千円
未払事業税	27,935千円	13,326千円
賞与引当金	136,654千円	12,713千円
法定福利費	27,492千円	2,464千円
未払役員退職慰労金	5,838千円	5,838千円
役員株式給付引当金	30,094千円	35,054千円
従業員株式給付引当金	18,366千円	19,821千円
試験研究用設備	139,679千円	- 千円
投資有価証券評価損	13,920千円	13,920千円
棚卸資産評価損	7,045千円	- 千円
組織再編に伴う子会社株式調整額	- 千円	356,906千円
その他	25,964千円	4,633千円
繰延税金資産小計	435,146千円	466,848千円
評価性引当額(注)	- 千円	466,848千円
繰延税金資産合計	435,146千円	- 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	44,135千円	4,453千円
買換資産圧縮積立金	2,465千円	- 千円
圧縮記帳積立金	439千円	- 千円
土地圧縮積立金	7,291千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	66,530千円	100,573千円
組織再編に伴う子会社株式調整額	- 千円	2,905千円
その他	- 千円	2,808千円
繰延税金負債合計	120,861千円	110,740千円
繰延税金資産の純額(は負債)	314,284千円	110,740千円

(注)評価性引当額の変動の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	29.1%
試験研究費等税額控除	1.8%	5.7%
所得拡大促進税制に係る税額控除	3.7%	- %
住民税均等割	0.7%	4.4%
役員賞与引当金	0.5%	13.6%
税率変更による影響	0.2%	1.9%
修正申告による追加納付	- %	25.4%
寄附金等永久に損金に算入されない項目	- %	245.6%
評価性引当額の増減	- %	284.9%
その他	0.5%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	627.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しております。

この変更により、前事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,505千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,879千円、法人税等調整額が4,385千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

(持株会社体制への移行のための会社分割)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項（重要な会計方針）4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,406,729	1,577	9,797,786	21,153	610,519	60,262
	構築物	1,100,882	363	1,026,242	5,849	75,003	17,292
	機械及び装置	9,706,096	-	9,680,584	987	25,512	19,956
	車両運搬具	358,815	432	356,751	274	2,496	1,585
	工具、器具 及び備品	1,732,382	18,783	1,540,681	16,495	210,484	142,438
	土地	3,930,334	-	3,549,364	-	380,969	-
	リース資産	158,545	-	158,545	-	-	-
	建設仮勘定	954,632	45,789	979,555	-	20,866	-
	計	28,348,419	66,945	27,089,513	44,761	1,325,851	241,535
無形固定資産	ソフトウェア	1,211,715	227,065	244,487	128,662	1,194,292	785,898
	ソフトウェア 仮勘定	80,540	187,153	244,138	-	23,555	-
	電話加入権	4,845	-	4,627	-	218	-
	その他	33,871	-	29,233	270	4,638	1,432
	計	1,330,972	414,218	522,486	128,933	1,222,704	787,331

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は取得原価により記載しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 持株会社体制移行に伴う基幹システム改修 200,325千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 持株会社体制移行に伴う固定資産の新事業会社への移転 9,728,456千円

機械及び装置 持株会社体制移行に伴う固定資産の新事業会社への移転 9,613,337千円

土地 持株会社体制移行に伴う固定資産の新事業会社への移転 3,549,364千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,950	40	-	6,990
賞与引当金	454,000	41,012	454,000	41,012
役員賞与引当金	35,800	34,275	35,800	34,275
株主優待引当金	72,953	81,572	72,953	81,572
従業員株式給付引当金	59,325	7,384	2,767	63,941
役員株式給付引当金	97,079	16,000	-	113,079

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.lamick.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (基準日現在において100株以上を1年以上継続して保有の株主に年1回、食品の詰合せ5,000円相当を贈呈)

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第61期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 2025年6月1日 至 2025年6月30日)2025年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2025年7月1日 至 2025年7月31日)2025年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2025年8月1日 至 2025年8月31日)2025年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2025年9月1日 至 2025年9月30日)2025年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2025年10月1日 至 2025年10月31日)2025年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2025年11月1日 至 2025年11月30日)2025年12月11日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2025年12月1日 至 2025年12月31日)2026年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2026年1月1日 至 2026年1月31日)2026年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2026年2月1日 至 2026年2月28日)2026年3月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

大成ラミックグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 一 晃

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミックグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミックグループ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

大成ラミック株式会社の売上高の計上金額及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>大成ラミックグループ株式会社グループは、主に包装フィルム及び包装機械の製造及び販売を行っている。2026年3月期における連結売上高は32,484,199千円であり、このうち、大成ラミック株式会社の売上高が重要な割合を占めている。</p> <p>大成ラミック株式会社は、財又はサービスの顧客への移転と交換に権利を得ると見込む対価の額に基づき、履行義務を充足した時に収益を認識している。</p> <p>履行義務は、注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、主に次の時点で充足されると判断している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 包装フィルムの販売(請求済未出荷契約及び輸出取引を除く)については、顧客に製品を引き渡した時点。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識している。 包装フィルムの販売のうち、請求済未出荷契約については、顧客によって検収がなされた時点 包装フィルムの販売のうち、輸出取引については、製品の船積時点 包装機械の販売については、顧客によって検収がなされた時点 <p>このうち、大成ラミック株式会社では、主に以下の理由から、不適切な金額又は時期に売上が計上されるリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 請求済未出荷契約の売上は実際の製品の出荷を伴わないこと 包装機械の売上は、機械本体の販売取引のほかメンテナンス等も含まれるが、このうち機械本体の販売取引は1件あたりの金額が多額であること <p>以上から、当監査法人は、大成ラミック株式会社の売上高の計上金額及び期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、大成ラミック株式会社の売上高の計上金額及び期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>売上の認識プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 請求済未出荷契約の売上について、販売部門とは独立した部門の担当者による、売上高の認識時点と顧客によって検収がなされた日付である預り売上確認書の日付の照合に関する統制 包装機械の売上について、販売部門とは独立した部門の担当者による、売上高の計上金額と顧客からの注文書を基に作成された受注確認書の金額の照合に関する統制及び売上高の認識時点と顧客からの検収書の日付の照合に関する統制 <p>(2) 売上高の計上金額及び期間帰属の適切性の検討</p> <p>売上高の計上金額及び期間帰属が適切か否かを検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 期末日における請求済未出荷契約のうち、期末日前の一定期間の取引に対し、顧客からの預り売上確認書に記載されている日付と売上計上日付を照合した。 請求済未出荷契約について、顧客ごとの製品別の在庫量の推移を分析し、未出荷の在庫が多額に存在するにもかかわらず新たな取引を実施している等、異常な傾向を示す売上取引の有無を確認した。 包装機械のうち、期末日前の一定期間の機械本体の販売取引について、顧客からの注文書と売上計上金額を照合した。また、顧客からの検収書の日付と売上計上日付を照合した。 会社が実施する棚卸の立会を行い、期末日に会社に保管されている全ての機械本体の数量を数え、帳簿上の数量との一致を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成ラミックグループ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大成ラミックグループ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月22日

大成ラミックグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 一 晃

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミックグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミックグループ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。